

1 推計人口における推移

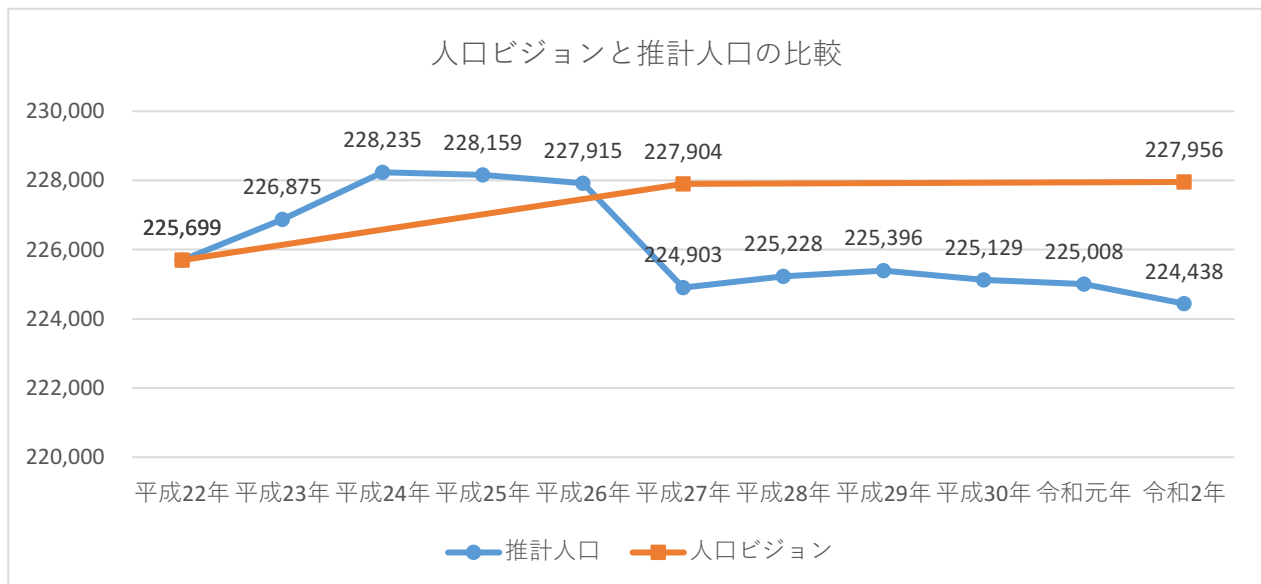
平成 27 年（2015 年）国勢調査による 10 月 1 日現在の本市の人口は 224,903 人で、前回（平成 22 年）から 796 人減少し、昭和 29 年（1954 年）の市制施行後の国勢調査以来、初めて減少に転じた。

宝塚市人口ビジョンの市独自推計では、平成 27 年の人口を 227,904 人に設定しているが、国勢調査と比較すると、3,001 人少ない。

また、現在の本市の推計人口は、令和 2 年（2020 年）8 月 1 日現在で 224,438 人となっているが、これは、人口ビジョンの独自推計での令和 2 年（2020 年）の設定人口 227,956 人を下回っており、引き続き人口増のための施策に取り組む必要がある。

【推計人口は各年 10 月 1 日現在】

※令和 2 年は 8 月 1 日現在



2 転出入（社会移動）の状況

総務省の「住民基本台帳人口移動報告」によると、本市の転出入について、平成 27 年（2015 年）から平成 29 年（2017 年）までは 3 年連続の転入超過、平成 30 年は転出超過となった。令和元年は 143 人の転入超過となっている。年齢別では、10 歳未満、30 歳代が転入超過となっており、ファミリー層の転入が多い。一方で、20 歳代の転出超過が大きく、その他の年代では概ね転入超過となっている。

【令和元年】※平成 30 年からは外国人含む

総数		0～9 歳	10～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳以上	不詳/ その他
143		238	▲6	▲588	129	86	187	98	▲1
転入	8303	963	480	2270	1775	1065	740	1010	0
転出	8160	238	486	2858	1646	979	553	912	1

【平成 30 年】※平成 30 年からは外国人含む

総数	0～9 歳	10～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳以上	不詳/その他
▲115	113	19	▲542	149	7	67	72	—

【平成 29 年】

総数	0～9 歳	10～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳以上	不詳/その他
539	347	7	▲344	299	84	90	57	▲1

【平成 28 年】

総数	0～9 歳	10～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳以上	不詳/その他
497	246	43	▲348	315	108	17	114	2

【平成 27 年】

総数	0～9 歳	10～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳以上	不詳/その他
293	220	30	▲294	243	▲48	55	89	▲2

資料1－2

令和2年1月1日住民基本台帳人口・世帯数、平成31年（1月1日から同年12月31日まで）人口動態（市区町村別）（総計）総務省ホームページより（単位：人、世帯、％）

市区町村名	平成31年				平成30年											
	人口			世帯数	人口増減数		自然増減				社会増減					
	計	男	女		増減数	増減率	増減数	増減率	出生者数	死亡者数	増減数	増減率	転入者数（計）	転出者数（計）	その他増減数	
兵庫県全体	5,549,568	2,660,257	2,889,311	2,558,797	-21,050	-0.38	-20,038	-0.36	38,663	58,701	-1,012	-0.02	220,178	218,684	-2,506	
尼崎市	463,262	225,255	238,007	235,684	76	0.02	-1,442	-0.31	3,718	5,160	1,518	0.33	18,873	17,288	-67	
西宮市	484,357	229,144	255,213	222,463	-832	-0.17	-351	-0.07	3,733	4,084	-481	-0.10	21,417	22,104	206	
芦屋市	95,775	43,428	52,347	44,827	-245	-0.26	-306	-0.32	583	889	61	0.06	5,192	5,112	-19	
伊丹市	203,539	99,158	104,381	91,391	278	0.14	-64	-0.03	1,678	1,742	342	0.17	8,500	8,089	-69	
宝塚市	234,044	108,527	125,517	105,133	-165	-0.07	-598	-0.26	1,534	2,132	433	0.18	9,398	8,922	-43	
川西市	157,432	74,636	82,796	70,215	-571	-0.36	-764	-0.48	851	1,615	193	0.12	5,709	5,546	30	
三田市	111,934	54,333	57,601	46,527	-872	-0.77	-201	-0.18	711	912	-671	-0.59	4,106	4,785	8	

平成31年1月1日住民基本台帳人口・世帯数、平成30年（1月1日から同年12月31日まで）人口動態（市区町村別）（総計）総務省ホームページより（単位：人、世帯、％）

市区町村名	平成31年				平成30年											
	人口			世帯数	人口増減数		自然増減				社会増減					
	計	男	女		増減数	増減率	増減数	増減率	出生者数	死亡者数	増減数	増減率	転入者数（計）	転出者数（計）	その他増減数	
兵庫県全体	5,570,618	2,670,835	2,899,783	2,540,807	-19,090	-0.34	-17,939	-0.32	40,306	58,245	-1,151	-0.02	218,111	216,705	-2,557	
尼崎市	463,186	225,258	237,928	233,411	442	0.10	-1,259	-0.27	3,792	5,051	1,701	0.37	19,029	17,222	-106	
西宮市	485,189	229,642	255,547	221,416	-36	-0.01	-23	-0.00	3,976	3,999	-13	-0.00	21,985	22,102	104	
芦屋市	96,020	43,638	52,382	44,710	-353	-0.37	-281	-0.29	630	911	-72	-0.07	5,216	5,265	-23	
伊丹市	203,261	99,089	104,172	90,568	1,068	0.53	-117	-0.06	1,588	1,705	1,185	0.59	9,010	7,766	-59	
宝塚市	234,209	108,697	125,512	104,181	-453	-0.19	-506	-0.22	1,691	2,197	53	0.02	9,123	9,109	39	
川西市	158,003	74,854	83,149	69,763	-870	-0.55	-605	-0.38	979	1,584	-265	-0.17	5,314	5,580	1	
三田市	112,806	54,824	57,982	46,173	-667	-0.59	-107	-0.09	731	838	-560	-0.49	4,134	4,704	10	

平成30年1月1日住民基本台帳人口・世帯数、平成29年（1月1日から同年12月31日まで）人口動態（市区町村別）（総計）総務省ホームページより（単位：人、世帯、％）

市区町村名	平成30年				平成29年											
	人口			世帯数	人口増減数		自然増減				社会増減					
	計	男	女		増減数	増減率	増減数	増減率	出生者数	死亡者数	増減数	増減率	転入者数（計）	転出者数（計）	その他増減数	
兵庫県全体	5,589,708	2,680,540	2,909,168	2,524,247	-16,837	-0.30	-15,056	-0.27	42,238	57,294	-1,781	-0.03	217,611	217,344	-2,048	
尼崎市	462,744	225,211	237,533	230,971	-416	-0.09	-1,349	-0.29	3,796	5,145	933	0.20	18,239	17,463	157	
西宮市	485,225	229,954	255,271	219,989	-563	-0.12	159	0.03	4,143	3,984	-722	-0.15	21,270	22,149	157	
芦屋市	96,373	43,836	52,537	44,628	127	0.13	-274	-0.28	679	953	401	0.42	5,309	4,898	-10	
伊丹市	202,193	98,568	103,625	89,342	328	0.16	42	0.02	1,714	1,672	286	0.14	8,280	7,931	-63	
宝塚市	234,662	109,079	125,583	103,643	313	0.13	-356	-0.15	1,722	2,078	669	0.29	9,462	8,803	10	
川西市	158,873	75,317	83,556	69,550	-795	-0.50	-576	-0.36	1,010	1,586	-219	-0.14	5,280	5,486	-13	
三田市	113,473	55,164	58,309	45,818	-321	-0.28	-16	-0.01	806	822	-305	-0.27	4,219	4,519	-5	

平成29年1月1日住民基本台帳人口・世帯数、平成28年（1月1日から同年12月31日まで）人口動態（市区町村別）（総計）総務省ホームページより（単位：人、世帯、％）

市区町村名	平成29年				平成28年											
	人口			世帯数	人口増減数		自然増減				社会増減					
	計	男	女		増減数	増減率	増減数	増減率	出生者数	死亡者数	増減数	増減率	転入者数（計）	転出者数（計）	その他増減数	
兵庫県全体	5,606,545	2,689,585	2,916,960	2,507,945	-14,542	-0.26	-12,122	-0.22	44,135	56,257	-2,420	-0.04	214,184	215,050	-1,554	
尼崎市	463,160	225,613	237,547	229,144	-780	-0.17	-981	-0.21	3,826	4,807	201	0.04	17,222	17,223	202	
西宮市	485,788	230,269	255,519	219,043	896	0.18	604	0.12	4,427	3,823	292	0.06	21,743	21,582	131	
芦屋市	96,246	43,728	52,518	44,265	-502	-0.52	-224	-0.23	683	907	-278	-0.29	5,097	5,347	-28	
伊丹市	201,865	98,603	103,262	88,478	-172	-0.09	141	0.07	1,748	1,607	-313	-0.15	7,860	8,132	-41	
宝塚市	234,349	109,119	125,230	102,828	387	0.17	-187	-0.08	1,776	1,963	574	0.25	9,510	8,922	-14	
川西市	159,668	75,896	83,772	69,358	-486	-0.30	-433	-0.27	1,048	1,481	-53	-0.03	5,471	5,554	30	
三田市	113,794	55,338	58,456	45,397	-202	-0.18	-75	-0.07	771	846	-127	-0.11	4,300	4,448	21	

平成28年1月1日住民基本台帳人口・世帯数、平成27年（1月1日から同年12月31日まで）人口動態（市区町村別）（総計）総務省ホームページより（単位：人、世帯、％）

市区町村名	平成28年				平成27年											
	人口			世帯数	人口増減数		自然増減				社会増減					
	計	男	女		増減数	増減率	増減数	増減率	出生者数	死亡者数	増減数	増減率	転入者数（計）	転出者数（計）	その他増減数	
兵庫県全体	5,621,087	2,697,830	2,923,257	2,490,682	-17,251	-0.31	-11,689	-0.21	44,692	56,381	-5,562	-0.10	217,545	221,650	-1,457	
尼崎市	463,940	226,031	237,909	227,391	-1,296	-0.28	-855	-0.18	3,995	4,850	-441	-0.09	17,176	17,829	212	
西宮市	484,892	230,175	254,717	217,356	1,437	0.30	562	0.12	4,471	3,909	875	0.18	22,276	21,566	165	
芦屋市	96,748	44,037	52,711	44,358	-348	-0.36	-144	-0.15	736	880	-204	-0.21	5,381	5,546	-39	
伊丹市	202,037	98,850	103,187	87,611	125	0.06	80	0.04	1,790	1,710	45	0.02	8,639	8,528	-66	
宝塚市	233,962	109,070	124,892	101,789	-41	-0.02	-268	-0.11	1,741	2,009	227	0.10	9,435	9,146	-62	
川西市	160,154	76,202	83,952	69,005	-522	-0.32	-402	-0.25	1,086	1,488	-120	-0.07	5,509	5,739	110	
三田市	113,996	55,420	58,576	44,889	-632	-0.55	-59	-0.05	795	854	-573	-0.50	4,126	4,721	22	

夢・未来 たからづか創生総合戦略の評価方法等について

1 目的、評価の方法

総合戦略で掲げる基本目標の実現に向けた取組を客観的に検証するため、基本目標に数値目標を設定するとともに、具体的な施策については、重要業績評価指標（K P I）を設定している。

基本目標の実現に向けては、数値目標、重要業績評価指標（K P I）に対する現状値を把握し、施策の実施状況の検証を行い、改善を図り、次の取組につなげる。また、必要に応じて、総合戦略の見直しを行う。このようなP D C Aサイクルにより、進行管理を行う。

2 評価の体制、手法

(1) 庁内

① 手法

- ・基本目標、基本的方向を受けて掲げた、3 5の具体的施策ごとに、K P Iを把握し、実施状況を検証する。
- ・基本目標の数値指標に対する現状値を把握し、具体的施策の検証を踏まえ、基本目標の進捗状況を検証する。
- ・地方創生関連交付金活用事業のK P Iを把握するとともに、実施状況を検証する。
- ・有識者会議の意見を受け、総合戦略の基本目標・具体的施策、地方創生関連交付金の対応を示す。

② 評価・検証会議

夢・未来 たからづか創生本部及びその下部組織である夢・未来 たからづか創生総合戦略庁内検討会

(2) 外部

① 体制

夢・未来 たからづか創生総合戦略有識者会議（委員9名）

② 会議の運営

内部で作成した評価シートを基に、意見、助言を受ける。令和2年度の有識者会議における対象は下記のとおり。

ア 総合戦略 基本目標2 地域資源を生かした活力ある「まち」

イ 地方創生推進交付金採択事業

(ア) 文化芸術を核とした戦略的なプロモーションによる移住・定住・交流促進

(イ) エイジフレンドリーシティの創造

(ウ) まちに新たなときめきを！ときめく宝塚創出事業

③ 評価シートへの反映

聴取した意見、助言をとりまとめ、評価シートの外部有識者意見欄に記載する。

3 公表等

(1) 市ホームページ

作成した評価シートを市ホームページにて公表する。

(2) 議会への報告

作成した評価シートを議会へ報告する。報告時期は、10月中旬頃を予定。

基本目標	1 子どもと子育てにやさしい「まち」								
	*子どもが地域のなかで愛されて健やかにしていることが、まちの魅力となるとともに、大人になっても住み続けたい、将来戻ってきたいと思われるまちになると言えます。このため、子どもを安心して産み、育てることができるよう、地域と行政が一体となり、子育て支援の充実、子育てと仕事の両立ができる環境の整備、子どもの「生きる力」を育む魅力ある教育環境づくりを進めることで、子どもと子育てにやさしいまちをめざします。								
指標	指標	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	目標（R2）
	年少人口の数	人	32,363 (H27年6月)	31,980	31,629	31,569	31,202	30,784	32,363
総合評価	市民アンケートの「宝塚市は子育てがしやすい環境である」と思う市民の割合	%	48.5 (H26年度)	—	52.2	—	49.7	—	49.7
	基本目標実現のために取り組んだこと	○出産・子育て支援の充実については、子どもの生育・発達や家庭状況に寄り添い、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行っている。 ○子育てと仕事の両立支援については、男女で社会を支え、ともに育児、介護、地域社会に参画する男女共同参画社会の実現に向けて取り組んでいる。 ○「生きる力」を育む、次代の社会を担う子どもへの学校教育の充実については、学力向上、学校と家庭の連携、地域の教育力向上に取り組んだ。							
	効果があつた取組など	○出産・子育て支援の充実については、子どもの生育・発達や家庭状況について、家庭訪問やアンケートの実施により把握ができた。児童虐待防止に向けたマニュアルの周知活動は、支援を必要とする子ども達を守る仕組みとして効果があつた。 ○子育てと仕事の両立支援については、男女共同参画社会の実現に向けてフォーラム、セミナーの実施など啓発活動が効果的であつた。また、増える保育需要に対し、私立認可保育所2園整備に取り組み、あわせて、保育や放課後児童健全育成事業の保育の質の向上を目指し、職員研修を行った。 ○「生きる力」を育む、学校教育の充実については、地域による寺子屋の実施、スクールソーシャルワーカーの配置など学校教育を支える多様な人材活用は効果があると考え。							
	今後の課題と改善策など	○指標「年少人口の数」については全国的な傾向と同様に減少しているが、本市の出生数の減少を流入人口の増で補っている状況となっている。子育て世帯にとって住み続けたいと思われるよう、引き続き、すべての子どもと家庭への支援の充実を図りながら、本市の多様な魅力の発信により、定住人口の増加に結び付けていく。 ○子育てしやすい環境づくりに向けた不断の取組が必要である。多様な子育て支援のニーズに応えていくことも大切であるが、子ども達が愛され、健康に育つ家庭や地域づくりをいかに進めるかも課題であり、市民アンケート結果でもよくわからないとの回答が多いことから、支援サービスとともに更なる啓発活動も重要と考える。 ○「生きる力」を育む、学校教育の充実にむけて、学校教育を支える多様な機関との連携やノウハウの継承、地域の教育力を高めるための人材の掘り起し、育成が課題となっている。							
外部有識者意見	令和2年度外部評価対象外								
外部有識者の意見を受けての対応	—								

[illegible]

[illegible]

基本目標

1 子どもと子育てにやさしい「まち」

子どもが地域のなかで愛されて健やかに成長していることが、まちの魅力となるとともに、大人になっても住み続けたい、将来戻ってきたいと思われるまちになると言えます。このため、子どもを安心して産み、育てることができるよう、地域と行政が一体となり、子育て支援の充実、子育てと仕事の両立ができる環境の整備、子どもの「生きる力」を育む魅力ある教育環境づくりを進めることで、子どもと子育てにやさしいまちをめざします。

基本的方向

基本的方向(1) 出産・子育て支援の充実

子どもと子育てにやさしいまちをめざして、子育て世代が抱く将来不安を緩和し、子どもを安心して産み育てられるように、保健、医療、福祉、教育などの各分野で連携した施策を実施するとともに、地域と行政が一体となって支援する環境を整えます。

基本的方向(2) 子育てと仕事の両立の支援

男性の家事・育児参加、女性の労働環境の整備・充実を支援し、男女共同参画社会の実現をめざします。また、就学前の保育・教育及び放課後児童健全育成事業の充実により、子育て世代を支援します。

基本的方向(3) 「生きる力」を育み、次代の社会を担う子どもへの学校教育の充実

家庭や地域と連携し、子どもの育ちを支援し、時代に応じた魅力ある教育環境づくりを推進します。また、地域と行政が一体となって子どもを守り育てる環境を整備します。

基本目標	1 子どもと子育てにやさしい「まち」
基本的方向	(1)出産・子育て支援の充実
具体的施策	①妊娠・出産・子育てにおける切れ目ない支援体制の強化
	◇妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対し、関係機関と連携し、総合的な相談・支援を行います。
主な事業の内容	*乳幼児等・こども医療費助成制度の充実 *母子健康づくりの支援 *阪神北広域子ども急病センターにおける夜間・休日小児科診療と電話相談の実施 *児童虐待防止施策の充実 *ひとり親家庭等への支援の充実 *障碍(がい)や発達に遅れのある子どもと家庭への支援の充実

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R2)
	乳幼児健診の受診率	%	・4か月児：97.4	98.0	97.5	98.8	98.4	98.1	100
			・10か月児：94.4	96.4	96.1	97.2	96.7	96.4	100
			・1歳6か月児：95.2	96.6	97.6	98.0	97.3	97.5	100
			・3歳児：94.7 (いずれもH26年度)	93.1	94.3	94.3	94.9	95.8	100
阪神北広域子ども急病センターの診療利用者数	人	7,199 (H26年度)	7,141	6,425	7,049	6,394	6,683	7,199	
総合評価	4段階評価		B						
	具体的施策実現のために取り組んだこと		○児童虐待の発見・早期支援のため、乳幼児健診の場で行う全国共通の問診調査の活用方法を見直し、保護者の相談にタイムリーに応じ、関係機関と連携して支援する体制を整備した。また、特定妊婦に特化したケース検討会を、健康センターと家庭児童相談室が毎月定例で開催した。 ○児童虐待防止に向けた、「宝塚市児童虐待防止マニュアル」の活用、周知。 ○障碍(がい)や発達に遅れのある子どもと家庭への支援の充実に向けた、家庭訪問の実施やケアプランの作成を行い、療育につなげた。 ○ひとり親家庭の中学生を対象に子どもの学習支援事業を実施した。						
	効果があった取組など		○乳幼児健診の未受診児の状況については、全数把握ができています。 ○妊婦相談実施率が平成30年度の59.1%から65.7%に増加し、妊娠期からの支援が強化できた。 ○「児童虐待防止マニュアル」の関係者への周知により、虐待防止に向けた意識が高まり、関係機関のネットワークの強化もあり、虐待通告件数の増加と早期対応が可能となった。 ○障碍(がい)や発達に遅れのある子どもがいる家庭を訪問することは、支援の理解につながり、相談支援に有効な取組となっている。 ○ひとり親家庭生活学習支援の実施により、受講した中学3年生の進学先調査において概ね志望校に合格したことが確認できた。						
	今後の課題と改善策など		○新型コロナウイルス感染症対策により、令和2年3月から各母子保健事業が中止になり、再開後、実施方法が変わるため、支援が必要な人の把握や支援の在り方など創意工夫をしながら取り組む必要がある。 ○ひとり親家庭の支援として、子どもの学習支援事業の定員拡充など行いながら、その効果を注視し、運用面での改善を図っていく。						
外部有識者意見	4段階評価		—						

	令和2年度外部評価対象外
外部有識者の 意見を受けて の対応	—

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があつた C:効果があつた D:効果がなかつた

基本目標	1 子どもと子育てにやさしい「まち」
基本的方向	(1)出産・子育て支援の充実
具体的施策	②子育てしやすい環境の整備
	◇公共施設や公共交通機関のバリアフリー化、赤ちゃんの駅の充実など、保護者が乳幼児と外出しやすい環境の整備に取り組むとともに、子どもの成長過程別の各種講座や様々なセミナーの実施、地域での子育て支援の拠点である児童館・子ども館の事業等の充実に、地域と連携して取り組みます。
主な事業の内容	* 公共施設、公共交通機関のバリアフリー化の推進 * 道路の段差解消、幅員確保等の推進 * 赤ちゃんの駅の充実 * 三層構造による子育て支援システムの強化 * 子どもの権利全体にかかる救済・立ち直りのための支援の充実 * 子ども参加型のまちづくりの推進

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R2)
	児童館延べ利用者数 (出前児童館含む)	人	200,736 (H26 年度)	194,400	199,587	190,854	182,083	157,838	210,000
総合評価	4段階評価	B							
	具体的施策実現のために 取り組んだこと	○子どもの貧困に関する調査や子育て支援サービスのニーズ調査の結果を踏まえ、宝塚市次世代育成行動計画後期計画を策定した。 ○出前児童館や中高生タイムの実施、困難家庭の児童を対象とした支援など、各児童館が地域特性に応じた取組を推進し、安心できる居場所となっている。 ○子育て家庭への支援については、子ども家庭支援センターや児童館、保育所などで在宅親子を対象とした様々な事業を展開するとともに、保育所での一時預かり保育や幼稚園の預かり保育などを実施した。 ○子育ての情報誌「たからばこ」「子育て通信きらきら」、市ホームページや子育て応援サイト「ママフレ」「たからっ子メール」など様々な媒体による情報提供を行った。特に「たからばこ」は、官民共同で作成し、カラー版・電子書籍版で発行した。 ○子どもの自主性を尊重し、子どもの視点で市政やまちづくりに参加できる機会として、子ども議会、子ども委員会事業を実施した。							
	効果があった取組など	○令和2年度からの宝塚市次世代育成行動計画後期計画において、切れ目のない支援体制の整備や子どもの貧困対策などの重点施策の設定を行った。 ○子ども家庭支援センターや児童館、保育所などで在宅親子を対象とした様々な事業を展開し、保育所での一時預かり保育や幼稚園の預かり保育などの子どもの居場所、ふれあいの場の実施により、「子育てしやすいまちづくり」につながっている。 ○「たからばこ」はカラー版冊子・電子書籍版になり、見やすく情報が届きやすくなった。その他、「子育て通信きらきら」、市ホームページや「ママフレ」「たからっ子メール」などによる情報提供、妊婦と満3歳児未満の保護者などを対象に、出産予定日や生年月日に応じたきめ細かい情報を発信する「きらきら子育てメール」などは、子育て家庭の不安、負担の軽減につながっている。 ○子ども議会、子ども委員会事業は、子どもの自主性を尊重しながら、子どもの視点での市政やまちづくりに参加できる機会として、子どもたちの社会参加の意識向上につながっている。							
	今後の課題と改善策など	○子どもに対する虐待や、子育てに対する孤立感、子育て支援の切れ目のない対応など、潜在化しがちな子育てに関する課題の相談、支援に向けて、ワンストップで対応できる相談窓口の機能を含めた子ども家庭総合支援拠点の整備を行っていく。 ○子どもの貧困対策を総合的に推進するため、子どもの貧困対策のあり方の検討やひとり親家庭へ学習等の支援の充実を図り、子どもを育むことが楽しくなるまちを目指す。 ○児童館利用者数については、児童数の減少のほか、小学校授業時間の延長等により平日夕方の利用者減や新型コロナウイルス感染症の影響により休館したことも影響している。(なお、KPIの設定については今後見直す必要がある。)							

外部有識者意見	4段階評価	—
	令和2年度外部評価対象外	
外部有識者の 意見を受けて の対応	—	

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

主な担当部 子ども未来部

基本目標	1 子どもと子育てにやさしい「まち」
基本的方向	(2)子育てと仕事の両立の支援
具体的施策	①子育てと仕事の両立支援に向けた環境整備
	◇保育所と放課後児童健全育成事業における待機児童を解消することで、児童の保護者が、子育てと仕事を両立できる環境整備に取り組みます。
主な事業の内容	＊多様な保育サービスの充実 ＊放課後児童クラブの充実

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R2)
	認可保育所待機児童数	人	7 (H27 年度)	7	34	128	116	159	0
	放課後児童健全育成事業の待機児童数	人	116 (H27 年度)	116	12	53	58	176	0
総合評価	4段階評価		C						
	具体的施策実現のために取り組んだこと		○保育所の定員確保策として、令和元年度中に私立認可保育所2園を整備した他、既存認可保育所の定員増等により、令和2年度当初において265人の定員増を図った。 ○保育士確保の支援策として、公立保育所の職員の人的支援のもと、保育士人材活用支援講座を実施した。また、私立保育園連盟との共催で、私立保育園就職フェアや見学バスツアー等を開催した他、私立保育所の保育士確保のため、保育士等宿舍借り上げ支援事業を開始した。 ○保育所、放課後児童健全育成事業ともに、職員を対象とした研修を実施し、保育の質の向上に努めた。						
	効果があつた取組など		○保育所の定員確保策の他、保育士確保策により、より良い保育環境の整備につながった。 ○保育所、放課後児童健全育成事業ともに、職員研修の充実により、保育の質の向上を図ることができた。						
	今後の課題と改善策など		○保育所では、令和元年4月時点で159人であつた待機児童数が、令和2年4月には141人と微減に留まり、放課後児童健全育成事業においては、令和元年4月時点で176人であつた待機児童数が令和2年4月には291人と増大しており、ともに待機児童解消には至っていない。待機児童解消に向け、保育需要を見極めつつ、KPIの目標達成に向け、定員確保策を検討する。中でも放課後児童健全育成事業については、年度後半には高学年の保育需要が下降する傾向にあることから、特に見極めが必要であり、低学年の待機児童解消を中心に整備を進める。 ○保育所の保育士確保については、私立保育園連盟との連携により保育士確保策についても取組を進め、保育環境の整備を進めていく。						
外部有識者意見	4段階評価		—						
	令和2年度外部評価対象外								
外部有識者の意見を受けての対応	—								

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

令和元年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部 総務部、産業文化部

基本目標	1 子どもと子育てにやさしい「まち」
基本的方向	(2)子育てと仕事の両立の支援
具体的施策	②ワーク・ライフ・バランスの推進 ◇男女問わず仕事と生活のバランスが調和するワーク・ライフ・バランスの実現に向け、市民及び事業者を対象とする講演会の実施等、啓発に取り組みます。
主な事業の内容	* 男女共同参画センターにおける講演会、セミナーの開催 * 男女共同参画プラン推進フォーラム、広報たからづかへの啓発記事の掲載

	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R2)
KPI	市民アンケートの「育児において男女の不平等を感じない」と思う市民の割合	%	8.3 (H26 年度)	—	—	—	—	—	40
	講演会等の定員充足率	%	100 (H26 年度)	76.7	50	83.7	84.3	61.7	100
総合評価	4段階評価	C							
	具体的施策実現のために取り組んだこと	○男女の家庭責任と就業の両立に寄与する事業として、男女共同参画基礎講座、男性セミナーを実施し、それぞれ88人、19人の参加があった。 ○ひょうご仕事と生活センターなど関係機関が発行するワーク・ライフ・バランスに関する啓発資材を宝塚市雇用促進連絡協議会会員に向けて配布し、啓発に努めた。							
	効果があった取組など	○男女共同参画プラン推進フォーラムは、昨年度より参加者数は減少したが、男性の参加者が全体の1/3もあり、昨年度より男性の割合が増加した。 ○男性セミナーは参加者は少ないが、講座の内容により、子育て世代、50～70代と幅広い年齢層の参加があった。							
	今後の課題と改善策など	○事業者と連携した啓発を検討していく必要がある。 ○講演会、セミナーの開催など啓発が主な事業で効果がすぐに見えるものではないが、継続的な取組が必要であり、主体的学習となるよう工夫しながら進める。 ○昨年の外部有識者会議でもKPIがずれていると指摘されたが、具体的な施策の説明、主な事業内容、KPIの設定が基本目標、基本的方向に沿った整理になされていない。次期総合戦略では、男女共同参画の視点を持ちつつ、多様な生き方、働き方が選択できる社会の実現に向け、具体的な施策を体系立てたい。							
外部有識者意見	4段階評価	—							
		令和2年度外部評価対象外							
外部有識者の意見を受けての対応	—								

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

令和元年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部 総務部、産業文化部

基本目標	1 子どもと子育てにやさしい「まち」
基本的方向	(2)子育てと仕事の両立の支援
具体的施策	③女性の労働環境の整備と支援 ◇ライフステージに応じて女性が働きやすい労働環境の確保に向け、女性の就業に関する情報の提供や事業者への各種セミナーの開催など、雇用する側への啓発に取り組みます。
主な事業の内容	*男女共同参画センターにおける講演会、セミナーの開催 *男女共同参画プラン推進フォーラム、広報たからづかへの啓発記事の掲載

	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R2)
KPI	事業所に対する出前講座の実施回数(年間)	回	2 (H26年度)	1	1	1	1	0	5
	セミナー等の定員充足率	%	65.0 (H26年度)	80.8	70.1	72.6	75.6	70.3	100
総合評価	4段階評価	C							
	具体的施策実現のために取り組んだこと	○女性の経済的自立と労働における男女共同参画の促進を図るため、引き続き起業相談、チャレンジ相談を実施した。 ○経済的に厳しい状況に置かれた女性の就労、経済的・精神的自立と安定を目指し、女性のための相談事業と連携したシングルマザー向けの起業・就労支援セミナーを実施した。 ○関係機関の実施する多様な働き方の実践や女性活躍に関するセミナーについて、宝塚市雇用促進連絡協議会会員に向けて周知した。							
	効果があった取組など	○新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった事業もあり、定員充足率は下がったが、起業相談やチャレンジ相談は、昨年度より相談件数が増加している。							
	今後の課題と改善策など	○参加者は減少したが、シングルマザーや様々な困難に直面している方へのセミナーは継続して実施する必要がある。 ○主体的な学習となるよう参加型学習を多用し、複合的な困難さを理解しつつ傾聴し支援していく必要がある。							
外部有識者意見	4段階評価	—							
	令和2年度外部評価対象外								
外部有識者の意見を受けての対応	—								

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

基本目標	1 子どもと子育てにやさしい「まち」
基本的方向	(3) 「生きる力」を育み、次代の社会を担う子どもへの学校教育の充実
具体的施策	①魅力ある学校園づくりのための教育環境の充実
	◇保・幼・小・中が連携した地域ぐるみの活力ある教育活動をめざします。 ◇幼児期においては、(仮称)幼児教育センターの設置による幼児期教育の充実のほか、何事にも主体的に取り組む子どもを育てることを本市の幼稚園教育の特色とし、教育環境の充実とPRに取り組みます。 ◇小中学校におけるICTを活用したわかりやすい授業を実施するなど魅力ある教育活動を展開します。
主な事業の内容	*園舎・園庭の環境整備 *小中学校におけるICTを活用したわかりやすい授業の実施 *教員のICT 機器活用スキル向上 *教員の授業力向上 *学校図書館司書の配置による学校図書館の活性化及び言語環境の充実

	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R2)
KPI	(仮称)幼児教育センターでの研修における私立保育所・幼稚園からの参加者数	人	H29 年度 開設予定	—	—	121	125	142	開設年度 実績の 50%増
	授業が楽しく、よくわかるようになった児童生徒の割合	%	70 (H27 年度調査 の目標)	77.5	77.8	81.9	83.5	82	80
総合評価	4段階評価	B							
	具体的施策実現のために 取り組んだこと	○のぼり等を作成し地域の方々にも、目指す子ども像を可視化することで、地域と学校園が協力して子どもの育成にあたらうとする気持ちを高めた。 ○幼保合同研修会・保幼小中特別支援学校合同研修会を各2回ずつ開催した。 ○現職研修(9回)、パワーアップ講座(7回)、管理職研修(校長5回、教頭6回)情報教育講座(9回)等を開催し、1628名の参加があった。 ○全国学力学習状況調査の結果分析に基づいて、「授業改善の手引き」「家庭学習の手引き」を作成配布した。 ○指定研究教育研究事業において、指導主事を派遣し、授業改善に向けた取組みを進めた。 ○新学習指導要領において導入されるプログラミング教育の実践に役立てるための教材を整備するとともに、利活用の相談窓口を設けた。加えて情報教育講座において、プログラミング的思考を養うための講座を重点的に実施した。また外国語教育の考え方や進め方、教材の活用方法など、アクティブラーニングを組み込んだ学習活動の研修講座も実施した。 ○学校園の教育環境整備では、長尾中学校の屋内運動場の建替新築をはじめ、小学校では老朽更新4校、トイレ改修4校、その他工事2校、中学校では、老朽更新1校、トイレ改修3校、空調1校、その他工事1校、幼稚園では、全園の保育室の空調整備のほか、老朽更新2園、養護学校では防犯カメラの設置を実施した。							
	効果があった取組など	○就学前教育では、幼稚園・保育所の交流やつながりが強くなりつつある。 ○保幼小中特別支援学校合同研修会同研修会では、中学校区ごとの情報交換会を同時に設けていることから、子どもの育ちや指導方法を確認し合うことにつながっている。 ○指定研究研修事業では、アクティブラーニングをはじめとする新学習指導要領への対応や各校における課題に対する研究研修が深められた。 ○情報教育講座においては、教科における「プログラミング的思考の育成」についての実践的研修をワークショップ形式で行い、参加者の指導力向上に繋がった。 ○現職研修会やパワーアップ講座を通して、新学習指導要領の新たな柱である「外国語科」などの教科において「主体的で対話的な深い学び」に繋がるアクティブラーニングの組み込み方など、多くの教員が学ぶ機会となった。 ○学校園の教育環境整備では、特にトイレの改修により、洋式化が進んだ。							

	今後の課題と改善策など	○学校園の教育環境整備については、市単独での実施は困難であるため、国の交付金を最大限に活用しなければならない。
外部有識者意見	4段階評価	—
	令和2年度外部評価対象外	
外部有識者の意見を受けての対応	—	

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

基本目標	1 子どもと子育てにやさしい「まち」
基本的方向	(3) 「生きる力」を育み、次代の社会を担う子どもへの学校教育の充実
具体的施策	②安全安心な魅力ある学校給食を通じた食育の推進
	◇学校給食において、米飯と和食を中心とした献立の更なる充実を図ることで、市県内産の食材を活用した地産地消に寄与するとともに、食育を推進し、子どもたちの食への関心を高めます。また、安全で、安心な給食を提供します。
主な事業の内容	* 地産地消や米飯給食の推進 * 各校に炊飯設備やその他の多様な調理設備の整備 * 料理検索サイト「クックパッド」を活用した学校給食のPR

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R2)
	地産地消の割合(品目数)	%	9 (H26 年度)	16.1	26.5	33.8	32.8	33.9	35
	米飯給食回数	回/週	3 (H26 年度)	3	3	3	3	3	5
総合評価	4段階評価		B						
	具体的施策実現のために取り組んだこと		○地産地消を進めるため、身近な食材である西谷産の野菜を集中的に使用する「地産地消給食」を夏と冬の年2回実施した。また収穫期を迎える秋には、紫芋を使用するほか、生産者をゲストティーチャーとして学校に迎え、食育の授業を実施した。 ○希望の家(障害(がい)者団体)が作った野菜を学校給食に使用した。 ○同じ県内である養父市のシルバー人材センターの野菜を使用するため、本市のシルバー人材センターに運搬を依頼し、学校給食で使用した。 ○これらの取組の結果、主な食材115品目中、兵庫県産を使用した食材は35品目となった。						
	効果があった取組など		○西谷産の食材を使用する地産地消給食では、生産者が学校に訪問し、食育の授業に関わることや、給食調理員が給食指導に加わるなど、給食関係者が児童生徒に関わることで、地域への関心、食への感謝の気持ちが醸成できた。 ○障害者団体である希望の家から食材を調達することで、障害(がい)者の雇用にもつながり、養父市産の野菜調達では、高齢者の雇用拡充はもとより、生産地と消費地が連携することで、地産地消が一層推進できた。						
	今後の課題と改善策など		○西谷産や養父市産、障害者団体では、生産量が僅かであることから、十分な地産地消の割合には至っていないが、生産者と連携して、使用頻度、使用割合の増加を進めたい。 ○現在、学校給食で取り組んでいる西谷産による地産地消給食や、県内生産地との連携、高齢者団体や障害者団体との連携は、他市では例のない取組であり、こうした特徴的な取組は、ホームページはもとより、クックパッドにも掲載し、PR活動に努める。 ○令和2年度(2020年度)より全校自校炊飯となるため、米飯週5回に向けた検討が必要となる。						
外部有識者意見	4段階評価		—						
	令和2年度外部評価対象外								

外部有識者の 意見を受けて の対応	—
-------------------------	---

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

基本目標	1 子どもと子育てにやさしい「まち」
基本的方向	(3) 「生きる力」を育み、次代の社会を担う子どもへの学校教育の充実
具体的施策	③子どもの健やかな成長のためのきめ細かな教育の充実
	◇近年深刻化する子どもを取り巻く問題を未然に防止、解決する支援体制の充実や、子どもの居場所づくりを進めます。 ◇特別な支援が必要な子どもが、安心してのびのびと学習できるよう、環境整備を進めます。
主な事業の内容	* 教育相談活動の充実 * 子どもの居場所づくりの充実のための人的支援及び施設整備(適応教室「Pal たからづか」、中学校別室指導室の整備及び子ども支援サポーター、支援ボランティア、幼稚園巡回カウンセリング、学校園訪問相談の充実) * いじめ防止に係る活動の推進 * 特別支援教育の充実のための人的支援及び施設整備(介助員、看護師、作業療法士、言語療法士)

	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R2)
KPI	不登校生徒の割合(宝塚市内中学校生徒総数に対する不登校生徒数)	%	2.85 (H26 年度)	3.01	3.21	3.85	4.31	4.85	2.00
	4段階評価		C						
	具体的施策実現のために取り組んだこと		○不登校児童生徒に対して、居場所づくりや社会的自立のために、学習指導・創作・スポーツ活動等を行う適応教室「Palたからづか」や別室登校指導員による支援等に継続して取り組んだ。 令和元年度実績 ・教育相談事業 受理件数 317件 面接回数 5,135回 電話相談 412件 ・適応教室「Palたからづか」運営事業 登録生徒数 40人 適応教室では、不登校状況にある生徒に個別教科学習、スポーツ活動、調理実習、室内活動、宿泊体験、季節行事を行い、学校復帰や社会的自立のための力を高めている。また、小学部の受け入れも段階的に始めた。 ・子ども支援サポーター配置事業 別室登校指導員 9人 配置校 11校 心理相談員 22人 配置校 32校 ○教育相談を通して、保護者支援をするとともに、保護者の会等の情報提供も行った。 ○学校における児童生徒理解の観点から、子どもと繋がり迅速に対応するために、心理教育とリラクセーションの体験、「こころとからだのアンケート」および個別面談の全員実施を行った。 ○いじめの未然防止・早期発見・対処のため、いじめ防止基本方針を改訂し、教職員向け説明会を行うとともに、保護者への周知及び、市ホームページへの掲載を行った。また、引き続き、児童向けワークショップ(CAP)、教職員の研修会、いじめアンケートの定期実施を行った。 ○特別支援教育について、特別支援学級在籍児童生徒は、平成24年度では238人だったが、令和元年は559人と年々増加しており、令和元年度は小・中学校に81人の介助員を配置している。個別の指導計画に基づいた個に応じた教育活動を通して、能力の伸長及び社会性を培っている。通常学級に在籍する支援を要する児童生徒に対しても、子ども支援サポーター等を配置し、児童生徒について、学校と情報交換を行い、特性に応じた指導を行っている。						
総合評価									

	効果があった取組など	○適応教室「Palたからづか」に入級していた生徒の進路決定は、大部分の進路が決定した。 ○中学校では別室登校指導員の配置日を軸に、安定して登校できる生徒が増加した。 ○不登校児童への家庭訪問や適応指導教室(小学部)での段階的な受け入れを始めたことで、対処児童の中で外との繋がりを持つことができた児童が出てきた。 ○児童生徒理解については、学校園訪問相談事業(心理や発達の専門家による子どもの見立てと教員への具体的アドバイス)やスクールカウンセラー配置事業、教育相談事業を活用し、様々な視点から子どもを理解した上で関わろうとする学校が増加している。 ○スクールカウンセラーとの連携による心理教育、リラクセーション体験、こころとからのアンケート、全員面談を実施したことにより、教員が取組を通して子どもとつながる重要性を理解することができた。 ○特別支援学級において、介助員の役割を改めて整理し、介助が必要な児童生徒の状況に応じた配置を行いつつ、学習の支援が必要な児童生徒に対しては、特別支援学習支援員を配置した。
	今後の課題と改善策など	○不登校児童生徒の低年齢化に対応するため、小学生に対して家庭訪問や適応教室「Palたからづか」での対応を行い、支援の充実を図る。 ○学校における児童生徒理解の観点から、ストレスを抱えている子どもたちを把握し、迅速に対応するために、心理教育とリラクセーションの体験、「こころとからのアンケート」および個別面談の充実を図る。 ○いじめ基本方針に基づく、いじめ防止等の取組を実効的に進めていくため、いじめ防止等対策推進会議を活用するなど、全市的にいじめ防止等の対策を行う。 ○支援を要する児童生徒が年々増加する傾向にあり、介助員及び支援員の適正配置が課題である。
外部有識者意見	4段階評価	—
	令和2年度外部評価対象外	
外部有識者の意見を受けての対応	—	

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

基本目標	1 子どもと子育てにやさしい「まち」
基本的方向	(3)「生きる力」を育み、次代の社会を担う子どもへの学校教育の充実
具体的施策	④地域の力を生かした学校支援
	◇地域の力を学校教育に活用するとともに、学校・地域・家庭が一体となった教育活動を推進します。
主な事業の内容	＊地域の教育力を生かした学校・地域・家庭が一体となった教育活動の推進（「みんなの先生」、たからづか学校応援団、たからづか寺子屋、放課後子ども教室） ＊学校・地域・家庭をつなぐことによる子どもの健全育成の推進（スクールソーシャルワーカー） ＊地域に学ぶキャリア教育の推進

	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R2)
KPI	学校支援ボランティア活動回数	回	5,757 (H26 年度)	5,834	6,060	6,370	6,944	6,379	6,000
総合評価	4段階評価		B						
	具体的施策実現のために取り組んだこと		○地域の教育力を生かした学校・地域・家庭が一体となった教育活動の推進として、「みんなの先生」、たからづか学校応援団、たからづか寺子屋、放課後子ども教室などに取り組んでいる。また、コミュニティスクールの取組として、令和元年度は新たに8小中学校で取組が始まり、実施校は8小学校、2中学校となった。 ○たからづか学校応援団については、小・中35校で事業を実施。地域コーディネーター10名と校長等の調整により、各学校でボランティアによる支援に取り組んでいる。上半期は新任校長の学校を中心に学校訪問を行い、下半期はボランティア研修とシンポジウムを開催し、関係者の学習と交流を図った。 ○スクールソーシャルワーカーの配置については、事業実施後9年が経過し、学校や家庭及び関係機関との効果的な連携が着実に進んできた。校内支援体制の強化・深化が図られており、校内組織としての位置づけ、定着がより進んでいる。						
	効果があった取組など		○たからづか学校応援団については、地域コーディネーターや校長等の調整により、登下校の見守りや学校図書ボランティア等の活動を通じて、地域と連携した学校支援の取組により、子どもたちの健全育成につながっている。 ○たからづか寺子屋については、地域支援員の子ども理解が年々進み、地域とのつながりを深めている。また、学校と支援員が情報共有し、学校の普段の学習・生活にも生かされている。 ○コミュニティスクールを実施した学校においては、地域の方々との情報共有が図られ、学校を応援してくださることを実感できたことから、導入を前向きに評価する声が多く聞かれた。						
	今後の課題と改善策など		○たからづか学校応援団については、活動するボランティア及び学校とボランティアの諸調整を担う地域コーディネーターの役割が重要であることから、今後も確保に取り組み、学校・家庭・地域が一体となって子どもを育む環境を維持していく。 ○たからづか寺子屋については、実施校の拡大が課題であり、コミュニティ・スクールの導入と連携して実施校を増やす。 ○コミュニティスクールにおいて、地域と学校との連携を深めるには、人同士のつながりが大切であり、今後安定的な関係性を築くためにも、地域、学校の多様な人材の確保に向けた取組が必要となるため、コミュニティ施策などとの連携が不可欠である。また、今後の横展開については、令和4年度の全校実施に向け取り組む。 ○スクールソーシャルワーカーについては、より円滑に学校、家庭、関係機関との連携を進めていくために増員が必要である。また、スクールソーシャルワーカーを教育現場で浸透させるよう、その活動について継続して周知を図っていくことが必要である。						
外部有識者意見	4段階評価		—						
			令和2年度外部評価対象外						

外部有識者の 意見を受けて の対応	—
-------------------------	---

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

基本目標

2 地域資源を生かした活力ある「まち」

本市の豊かな資源を生かし、まちの個性と魅力を高めるとともに、産業の活性化による雇用機会の創出や就労支援に取り組み、活力あるまちをめざします。

市民が心豊かな生活を送るために、文化芸術やスポーツは欠かせないものと言えます。生涯を通じてだれもが文化芸術やスポーツとふれあい、楽しむことのできるまちをめざします。

基本的方向

基本的方向(1) 観光集客の推進

市全域にわたり点在する魅力ある地域資源を生かし、まちの賑わいや観光消費の拡大など地域活性化につながる観光振興を推進します。

また、国内外からさらに人を呼び込むため、情報発信力の強化と受入環境の整備を進めます。

基本的方向(2) 地域における産業振興と雇用の促進

地場農商工業の活性化を図るとともに、起業家、やる気のある事業者に対する支援を拡充します。また、地域における雇用機会の確保や創出につながる施策と就労支援策の拡充により雇用の促進を図ります。

基本的方向(3) 多様な文化施策の展開

豊かな感性と創造性を育み、多様な交流の促進を図るために、市の歴史学習、スポーツ、文化芸術活動などを推進します。

令和元年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

産業文化部

基本目標	2 地域資源を生かした活力ある「まち」
基本的方向	(1) 観光集客の推進
具体的施策	①宝塚の魅力を生かした誘客事業の展開 ◇本市への誘客数及び訪問者の市内での滞在時間の増加を図るため、地域資源の掘り起し、磨き上げを進めるとともに、資源を活用した新たな観光コースの設定やイベント企画、また、多様な媒体を活用した情報発信に取り組みます。
主な事業の内容	＊地域資源の掘り起し、磨き上げ ＊新たな観光コース、イベントの設定 ＊ホームページの見直し ＊まちかど観光情報ステーションの増設 ＊手塚治虫記念館の整備

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R2)
	観光入込客数	人	8,572,816 (H26 年度)	8,550,571	8,434,630	8,601,788	11,789,116	10,485,065	11,936,000
総合評価	4段階評価		B						
	具体的施策実現のために取り組んだこと		○中心市街地では、定着しつつある「アニメフェスタ」に加えて、グルメイベントやコスプレパレードなどを誘致して、多くの来宝者を呼び込んだ。 ○市内各地で開催したまちあるきツアー、サマーフェスタでの花火打上演出などを展開して、これまでの地域資源を改めてPRした。 ○他都市からの観光誘客増に向けては、観光大使サファイアによるイベントやメディア出演によるPRなどを実施した。						
	効果があつた取組など		○宝塚を代表するスポット「花のみち」でのコスプレパレードや武庫川河川敷でのグルメイベント、周遊性の高い謎解きゲームなど、各世代をターゲットにした様々なイベントを実施したことにより、参加者層が拡大し、過去最大の来場者となった。 ○市民にとって身近な観光資源の一つである武庫川を活用したウォータープロジェクトを実施し、非日常空間による特別な体験を演出した。夜間のプログラムということもあり、観光客の滞在時間延長に寄与した。						
	今後の課題と改善策など		他都市での観光キャンペーンが中止となり、ホームページの活用はもとより、関西圏での情報誌の活用、首都圏私鉄での車内広告などによる情報発信を行ったが、一層の充実が必要である。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光を取り巻く環境が大きく変化している。これまでの策に固執することなく、新たな策を講じることが必要である。今後は、県内、関西圏から、全国から、そして海外からと、段階的に旅行需要が回復するとも言われており、タイミングを見ながら、適切な策を講じて行く必要がある。						
外部有識者意見	4段階評価		A:0名 B:7名 C:2名 D:0名 ※令和2年7月7日開催の有識者会議における出席者数9名口						
	○KPIを伸ばすためには「集客力の高いものを集中的に」「日常イベントを数多く」という2つのパターンがある。宝塚市においても、市外からの集客なのか、市民の人に来てもらうのか、戦略を立てるべきである。 ○今後は市民が市内を楽しむことも、より重点化してほしい。 ○今後は大規模イベント開催は難しく、戦略の見直しが必要。 ○今後、新型コロナウイルス感染症の状況が終息に向かっていく中で、全国、海外からの誘客を図っていただきたい。 ○単発型のイベントが多く継続性がない。								
外部有識者の意見を受けての対応		現在、「ウエルネス」をコンセプトに「観光振興戦略」を策定している。身体、精神、環境社会的健康を基盤として、豊かな人生をデザインしていくことを目的として、具体的には、スパ、ヨガ、ヘルシー食、レクリエーション、交流などを通じて、心と体の健康に気づく旅、地域資源に触れ、新しい発見と自己開発ができる旅、原点回帰し、リフレッシュし、明日への活力を得る旅の提唱を検討している。 「ウエルネス」は、市民、県民を問わず、国民、外国人を問わず興味を引くものであり、推進していくための事業も規模の大小を問わないものである。 今後は、今回の外部有識者や観光振興会議のご意見を参考に、ターゲットの検討などより具体的な施策を検討していく。							

※4段階評価について

A:非常に効果があつた B:相当程度効果があつた C:効果があつた D:効果がなかった

令和元年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

産業文化部

基本目標	2 地域資源を生かした活力ある「まち」
基本的方向	(1)観光集客の推進
具体的施策	②外国人観光客誘客のための環境整備 ◇外国人観光客数の拡大を図るため、情報発信力を強化するとともに、ボランティアガイドの育成、パンフレットの多言語対応などを図ります。また、外国人の観光をサポートする環境整備を進めます。
主な事業の内容	* 情報発信力の強化 * 多言語対応の観光案内の充実 * ボランティアガイドの育成 * 公衆無線LAN の整備 * 観光情報を入手できるアプリの整備

	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R2)
KPI	外国人観光客	人	13,591 (H26 年度)	18,291	15,867	17,493	16,265	16,809	16,100
総合評価	4段階評価		B						
	具体的施策実現のために取り組んだこと		○留学生歌劇観劇事業やファミトリップの実施などにより、本市の魅力を発信しインバウンドの獲得につながる取組を推進した。また、手塚治虫記念館リニューアルにおいて、英語表記を増やし、外国人観光客への環境を整えた。 ○ひょうご観光本部との関係を深めることで、海外旅行社との関係づくりや、県内市町と連携した企画を検討し、外国人観光客誘客の可能性を高めた。						
	効果があった取組など		○ひょうご観光本部との連携により、中国の旅行社を招へいし、本市の魅力を紹介、体験していただき、宝塚を素材とした旅行の商品化を図った。また、同本部を介して、台湾テレビ局の取材を受け、宝塚の旅番組が放映され、テレビ局の主催による歌劇観戦ツアーが企画された。 ○戦略調査として、関西在住の外国人専門家に、西谷地区を視察していただき、意見聴取を行った。						
	今後の課題と改善策など		外国人観光客数に、ここ数年、大きな変化は見られないが、今後は、新型コロナウイルスの感染症の影響により、大幅に減少し、現在の水準に回復するには、相当な時間が必要であると考えられている。 今後は、県内、関西圏から、全国から、そして海外からと、段階的に旅行需要が回復するとも言われており、タイミングを見ながら、適切な策を講じて行く必要がある。						
外部有識者意見	4段階評価		A:0名 B:4名 C:5名 D:0名 ※令和2年7月7日開催の有識者会議における出席者数9名口						
			○令和2年度のKPIについて、達成が困難と思われる。正しい年次評価ができるよう、評価方法を考えるべきである。 ○外国人観光客をどうしても呼び込むなら、トラベルバブルみたいな形で早くできるのであれば、ターゲットを絞って重点的に施策を打つべき。 ○IT発信で外国に宝塚の存在をアピールできたらいい。 ○コロナ禍においても、如何に他国にアピールするか。コロナウイルス感染症が収まったら、また宝塚に来たいと思わせるような戦略を立てる必要がある。 ○今までの形を置き換えるのではなく、知恵、アイデアを活かした新しい戦略も必要である。 ○宝塚の地域が出てくるようなアニメを若手が出版し、外国で翻訳して売り出す等も有効ではないか。 ○リモートを活用したPR等、現状でもできる方策も考えてほしい。 ○今後はコロナウイルス感染症の影響により大幅な減少が見込まれる。見直しも必要。 ○歌劇以外の魅力(小浜や神社仏閣等)も、積極的にPRして行ってほしい。 ○多言語表記が不足している。						
外部有識者の意見を受けての対応		新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の見通しが立たないのが現状であるが、今後、来るべき回復期に備え、観光資源の再構築やITを通じた情報提供などを研究し、状況を見ながら有効な策を講じていく。							

※4段階評価について

A: 非常に効果があった B: 相当程度効果があった C: 効果があった D: 効果がなかった

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R2)
	市内の主な市場、商業施設における空き店舗割合	%	20.5 (H26 年度)	19.0	20.5	20.0	21.2	20.8	17.5
総合評価	4段階評価	B							
	具体的施策実現のために取り組んだこと	○空き店舗活用事業補助金(家賃補助)や空き店舗等出店促進補助金(改装費補助)運用により、空き店舗の解消に向け取り組んだ。空き店舗活用事業補助金については24件、空き店舗等出店促進補助金については3件の交付実績となった。 ○「モノ・コト・バ宝塚」のプロモーションについて、民間のコンサルタント事業者に業務委託し、効果的なPRなどに努めた。							
	効果があった取組など	○近郊に複数存在する誘客効果の高い大型店舗による影響は依然として続いており、空き店舗割合に大きな変動はないが、空き店舗活用事業補助金及び空き店舗等出店促進補助金の運用により、空き店舗の大幅な増加を抑制し、特に清荒神参道周辺の賑わい創出につながっている。 ○「モノ・コト・バ宝塚」について、的確なマーケティングにより、効果的にプロモーションを実施するための具体的手法(集まっている人、場所ごとに選定資源を分類し、訴求効果を高めるプロモーション)を展開した。							
	今後の課題と改善策など	○空き店舗の解消に向けては、出店者の意欲のほか、空き店舗オーナーの意欲も重要であることから、オーナー自身が「店のシャッターを開けたい」と思える仕掛けづくりが必要である。今後も引き続き、出店者やオーナーにヒアリングを行い、効果的取組を引き続き模索していく。 ○「モノ・コト・バ宝塚」におけるプロモーションの具体的手法を着実に実施し、市外からの来訪者に向けた「宝塚らしさ」の発信を効果的に行うとともに、シビックプライド醸成も図っていく。							
外部有識者意見	4段階評価	A:0名 B:3名 C:6名 D:0名 ※令和2年7月7日開催の有識者会議における出席者数9名口							
	○やる気のある人が、家賃が高い等の理由で店を出せない状況の解決が必要。 ○マーケティングを市内事業者を意識付けないといけない。経営視点を持つ人と手を組むことでより効果的に支援ができるのではないかと。 ○施策効果を測るため、また元気な人がつながっていく循環を作るため、割引を導入する等して利用者の声を集めることは有効である。 ○みんなが地元愛を持てる仕組みがモノコトバであり、市民が使いやすい仕組みの構築に期待する。 ○家賃補助と併せて事業の経営相談を事前に受ける制度、補助から融資に流れる仕組み等、事業者を育てる、事業者が頑張る仕組みが必要。 ○アニメブランドのアピールを強化すべし。 ○一部商店街は特区として1階部分に店舗を義務付ける等々。 ○地域資源を生かしたブランド強化に向けて、「モノ・コト・バ宝塚」のプロモーションの効果的なPRを展開した。 ○空き店舗に関する補助金については、効果があるものと思われる。 ○空き店舗補助は規模が小さいし、十分には活用されているとは思わない。 ○空き店舗になっている理由の分析が必要。								

外部有識者の 意見を受けて の対応	「モノ・コト・バ宝塚」やアニメなどに関する効果的な発信や補助制度など事業者を支援する仕組みや制度について効果検証しながら取組を推進する。 コロナ禍もあり、地域資源を生かしたまちづくりの必要性が高まることを念頭に置き、上記、ご意見なども踏まえ、今後とも各施策、各事業で効果的に推進できるよう努める。
----------------------------------	---

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

令和元年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

産業文化部

基本目標	2 地域資源を生かした活力ある「まち」
基本的方向	(2)地域における産業振興と雇用の促進
具体的施策	②農産物の生産量増加と地産地消の推進 ◇農業の担い手や新規就農者への支援拡充、集落営農など、農作物を安定供給できる生産体制づくりを支援します。また、地域性を生かした特色ある農産物づくりや販路拡大への支援、地産地消の拡大などに取り組みます。
主な事業の内容	*農業の担い手や新規就農者への支援 *地元農産物の学校給食への供給や地元での販路拡大支援、収穫体験ツアーなど地産地消の拡大

	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R2)
KPI	認定農業者数	人	21 (H26年度)	20	19	9	15	15	25
	新規就農者数	人	1 (H26年度)	2	4	1	1	2	各年度3
	玉瀬地区は場整備の進捗率	%	52.5 (H26年度)	80.5	85.9	92.3	100	-	H30年度完了
総合評価	4段階評価		B						
	具体的施策実現のために取り組んだこと		○地方創生推進交付金を活用して新規就農者確保事業に着手し、パイプハウスを設置し、就農希望者の実践の場を設けた。 ○県が主催する新規就農者フェアにブース出展して、就農希望者を募った。また本市での就農希望者に対しては、貸付希望等がある農地に現地案内する等丁寧な対応に努めた。						
	効果があった取組など		○新規就農者が新規就農者確保事業の適用を受けた。認定農業者の指導を受けて施設・露地野菜の栽培を開始している。 ○野菜の収穫と調理体験を併せた体験ツアーには、親子30名が参加し、参加者の満足度は高かった。 ○農業者が小中学校で講演する「ゲストティーチャー」を6回実施し、農業者が食育トークセッションに参加するなど生徒、児童が地産地消に触れる機会をつくった。						
	今後の課題と改善策など		○令和2年度には更に1棟のパイプハウスを設置する。新たな就農希望者を確保するとともに、今後も引き続き、新規就農者の本格的就農に向けた環境確保が必要である。 ○収穫体験ツアーは調理体験を加えたことで参加者の満足度も高まったが、受入人数が減少した。更なる事業見直しが求められている。						
外部有識者意見	4段階評価		A:0名 B:7名 C:2名 D:0名 ※令和2年7月7日開催の有識者会議における出席者数9名口						
			○新規就農者、認定農業者など、元気な人を核にしなが、波及効果を図っていくのが有効である。 ○都市と地方の交流の促進を。 ○もっと新規農業者数をあっせんしてほしい。 ○就農希望者の実践の場の設置、新規就農者フェアへの参画など様々な取り組みにより、新たな就農希望者の確保に努めた。 ○西谷地区を活かした取り組みを続けていっていただきたい。 ○子ども達が食べる給食に西谷産の野菜を使うなど、今後も積極的に地産地消を進めていってもらいたい。						
外部有識者の意見を受けての対応			「農」に関する西谷を中心とした取組について「宝塚産」「西谷産」の認知度を高めることにつながるよう引き続き、取組を推進していく。 コロナ禍もあり、地域資源を生かしたまちづくりの必要性が高まることを念頭に置き、上記、ご意見なども踏まえ、今後とも各施策、各事業で効果的に推進できるよう努める。						

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

基本目標	2 地域資源を生かした活力ある「まち」
基本的方向	(2)地域における産業振興と雇用の促進
具体的施策	③身近に農業や花きの魅力に触れる機会の提供
	◇西谷の農作物やダリア、牡丹、山本の植木など、地域資源の充実と施設間の連携や参加型・体験型農業の拡充による地域の魅力向上を図ります。 ◇特産品や加工品の開発等に向けた取組の支援による地域農産物のブランド力の向上を図るとともに、新名神高速道路SA での販売、PRによる魅力発信に取り組みます。
主な事業の内容	*園芸関連施設や農業振興施設等の充実と各施設の連携強化、魅力向上 *市民農園や収穫体験など参加型・体験型農業の推進 *特産品や加工品の開発に向けた取組や販路拡大、設備投資への支援 *新名神高速道路SA における農作物、加工品の販売及びスマートIC 利用促進 *ダリア、牡丹などの花きの普及促進

	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R2)
KPI	農業振興施設の来場者	人	60,438 (H26 年度)	62,243	56,226	50,302	47,202	46,501	65,000
	市民農園利用者数	人	490 (H26 年度)	514	523	539	544	556	600
	ダリア園入園者数	人	2,313 (H26 年度)	4,768	5,264	2,814	5,059	6,128	6,000
総合評価	4段階評価	C							
	具体的施策実現のために取り組んだこと	○木接太夫ブランド協議会と協調して、本市の植木産業の歴史等を伝える事業に取り組んだ。 ○牡丹と比べて開花時期が遅い芍薬を増殖し、長谷牡丹園の開園期間の延長を図る取組を進めた。 ○ダリアによる花飾りを、植木祭りや宝塚北サービスエリアなどで展示し、来訪者へのダリアの魅力発信に努めた。							
	効果があった取組など	○木接太夫ブランド協議会において、春、秋の植木まつりで接ぎ木体験会を開催し、接ぎ木技術について学んだ。参加者の満足度は高く、同協議会メンバーにも活気が生まれた。 ○経年に亘るダリア園の周知活動に努め、入園者数は増加傾向になっている。 ○都市農地の貸借の円滑化に関する法律の施行により、生産緑地の貸借が進んでおり、コンサル事業者のアドバイスを受けて新たな市民農園が開設されている。							
	今後の課題と改善策など	○植木事業者が中心となる木接太夫ブランド協議会の活動が活発化していることから、本市植木産業の伝統を伝える取組や植木産業の振興に資する施策の展開を検討する。 ○令和2年7月にはフラワー都市交流連絡協議会総会を本市で開催し、ダリアをPRする予定であったが、コロナウィルス感染症の影響により次年度以降に延期された。							
外部有識者意見	4段階評価	A:0名 B:5名 C:4名 D:0名 ※令和2年7月7日開催の有識者会議における出席者数9名口							
	○植木、花きの販売のホームページを市が取りまとめたり、販売促進のお手伝いすることをきっかけに、市内の店に来てもらう循環をつくるべき。 ○サービスエリアの客をターゲットにして、数パーセントでも西谷に来てもらえたら、農業振興施設の来場者は跳ね上がるのではないかと。 ○旅行会社を絡めて、地域団体の日帰り研修に組み込んでもらうのが有効ではないかと。 ○高槻、茨木とか特定地域を集中的にターゲットとして呼び込むことで、利用者数の増加が図れるのではないかと。 ○ネット販売の強化が不可欠。 ○ダリアの普及促進に期待。 ○コーディネート役をつくり、企画を増やすべき。 ○今後も宝塚北サービスエリアを活用して、PRIに取り組んでいただきたい。 ○機会を能動的に作ってもらいたい。								

外部有識者の 意見を受けて の対応	「あいあいパーク」を中心とした植木、花きの販売促進、「ダリア園」など西谷への観光誘客との連携などについて引き続き、取組を推進していく。 コロナ禍もあり、地域資源を生かしたまちづくりの必要性が高まることを念頭に置き、上記、ご意見なども踏まえ、今後とも各施策、各事業で効果的に推進できるよう努める。
-------------------------	--

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

令和元年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

産業文化部

基本目標	2 地域資源を生かした活力ある「まち」
基本的方向	(2)地域における産業振興と雇用の促進
具体的施策	④起業家や事業者への支援強化 ◇地域の活性化や市内における雇用促進に向け、起業や事業拡張をめざす事業者に対する支援制度の充実や情報発信など、事業者支援を強化します。 ◇地域の課題を解決するソーシャルビジネスや高齢者の生きがいビジネスなど、身近なビジネスの立ち上げへの支援を、NPO 団体と協働して行います。
主な事業の内容	* 起業や事業拡張への支援制度の充実や情報提供 * ソーシャルビジネスや高齢者の生きがいビジネスなどの立ち上げ支援

	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R2)
KPI	起業相談・指導を受けた人のうち起業した事業者数	人	19 (H26 年度)	26	18	24	7	17	30
総合評価	4段階評価		C						
	具体的施策実現のために取り組んだこと		○産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画により、創業セミナーや起業相談を宝塚商工会議所と連携して実施した。また、ソーシャルビジネスの創業支援を目的として、ソーシャルビジネススタートアップスクールを実施した。 ○高齢者の就労・起業意欲を生かすため「シニアワークフェア」と題した就労等相談・面接会を行い、就労や起業、ボランティア活動など、高齢者がいきいきと活躍できる場の創出に取り組んだ。						
	効果があった取組など		○創業セミナーや起業相談によって起業した事業者数は、KPIに記載のとおりであったが、その他、ソーシャルビジネススタートアップスクール受講による起業者は5名となった。これは、民間起業家等支援施設などによる多様な企業支援が増えたことによるものと考えられる。 ○シニアワークフェアについては、ニーズの高まりを受けて、年間2回開催とし、1回目は43名が参加した。2回目は2月下旬に予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて中止せざるを得なくなった。						
	今後の課題と改善策など		○起業家を増やし、その事業を継続的に実施していくためには、事業承継を含めた多様な起業のあり方を支援する必要がある。今後は民間の起業家等支援施設と連携しながら、起業したい人や事業を発展させたい人に向け、効果的な支援を行っていく。 ○高齢者の就労・起業意欲は高まり続けており、その活躍の場の創出が喫緊の課題である。エイジフレンドリーシティの取組に合致する施策展開を図り、部局を横断して取り組んでいく。						
外部有識者意見	4段階評価		A:0名 B:3名 C:6名 D:0名 ※令和2年7月7日開催の有識者会議における出席者数9名口						
	○営利企業を目指す人も、NPO等で非営利を目指す人も、相談窓口を一元化することで、相談がしやすくなる。 ○起業まで行かなくても月に数万円稼ぎたいという人に対し、市役所がファシリテーターなどの小さな仕事を提供している市もある。 ○いろいろな形の起業があるので、トータルでの支援に取り組んでいただきたい。 ○玄関口を広げたセミナー告知をするべき ○女性の起業支援の強化をすべきでは。								
外部有識者の意見を受けての対応	「起業(創業)」についての支援等については、宝塚商工会議所をはじめ、関係機関(団体)とも連携しながら、引き続き、取組を推進する。 コロナ禍もあり、地域資源を生かしたまちづくりの必要性が高まることを念頭に置き、上記、ご意見なども踏まえ、今後とも各施策、各事業で効果的に推進できるよう努める。								

※4段階評価について

A: 非常に効果があった B: 相当程度効果があった C: 効果があった D: 効果がなかった

基本目標	2 地域資源を生かした活力ある「まち」
基本的方向	(2)地域における産業振興と雇用の促進
具体的施策	⑤働く意欲を持つすべての人に対する就労支援
	◇働く意欲を持つすべての人が就労することができるよう、国、県及び関連機関と連携し、相談事業の拡充など、就労支援に取り組みます。
主な事業の内容	＊国、県及び関連機関と連携した女性、若者、高齢者などの相談事業の拡充や就労支援 ＊障害(がい)のある人や生活支援者に対する就労・定着支援の推進 ＊発達障害(がい)のある人への特性に応じた就労支援の推進

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R2)
	ワークサポート宝塚の就職件数	件	1,200 (H26 年度)	1,075	1,128	1,101	887	863	1,360
	障がい者就業・生活支援センターの支援による就職人数	人	28 (H26 年度)	58	87	94	76	75	34
総合評価	4段階評価		B						
	具体的施策実現のために取り組んだこと		○人手不足の状況であるなか、ワークサポート宝塚の来所数は対前年度2283人減の19677人となり、就職件数も減少した。一方、ワークサポート宝塚に来所する人のうち、就職に不安を抱え、個別に相談を求める人の数は増加傾向にあり、対前年度比では116人減の893人となったものの依然として多い。 ○障碍(がい)者就業・生活支援センターの支援による就職人数は、75人で前年度とほぼ同じであった。そのうち就労継続支援A型事業所への就職は30人で前年度より6人の増となっている。本人及び家族からの相談件数は6,599件で過去最高件数となっており、特に、本人からのメール件数が多くなっている。						
	効果があった取組など		○引き続き、ワークサポート宝塚における的確な就職あっせんを行うとともに、就職に不安を抱える人への個別相談により、133件の就職を実現した。また、シニアワークフェアと題した高齢者向け就労等相談・面接会を実施し、43人の参加があり、そのうち6人が就職を実現した。 ○市の短期任用事業を活用して職業準備訓練を行い、働く体験を積んでいただき、令和2年度からの職業能力開発校での訓練開始につながることができた。						
	今後の課題と改善策など		○発達障碍(がい)など、就労に不安を抱える若者は近年増加の一途をたどっている。それら若者に対する的確な支援を行い、就職を実現させるとともに、職場定着の支援も充実させる必要がある。また、高齢者の就労・起業意欲が高まり続ける中、高齢者の活躍の場の創出が課題であるため、エイジフレンドリーシティの取組に合致する施策を展開していく。 ○発達障碍(がい)のある方やその家族からの相談は大変多い。障害者手帳の取得により利用できるサービスや医療機関への受診などを説明し、障碍(がい)への理解を求めるとともに、必要に応じ他の相談機関とも連携しながら、引き続き丁寧な相談支援を行い就労につなげていくことが必要である。						
外部有識者意見	4段階評価		A:0名 B:7名 C:2名 D:0名 ※令和2年7月7日開催の有識者会議における出席者数9名口						
	○就労につながるように、県立高校や大学にもアプローチしてもらいたい。 ○就職戦線がコロナで厳しい折、これまで就職先の選択肢に入らなかった優良な中小企業に、どう目に向けてもらうかもますます重要になってくる。 ○指標が、最初は伸びていたのに、近年伸び悩んでいるので、理由分析が必要。伸びない方がよいKPIもある。 ○これまでは、就職売り手市場であったが、コロナウイルス感染症により状況が大きく変化しているので、今後の取り組みが重要になってくる。 ○就労と移住の関係性を高めては。								

外部有識者の 意見を受けて の対応	「就労」「就職」についてはコロナ禍を起因とする「新しい働き方」にも着目し、いきいきと働くことができる環境の実現に向けて、引き続き、取組を推進する。 コロナ禍もあり、地域資源を生かしたまちづくりの必要性が高まることを念頭に置き、上記、ご意見なども踏まえ、今後とも各施策、各事業で効果的に推進できるよう努める。
----------------------------------	--

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

令和元年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

産業文化部

基本目標	2 地域資源を生かした活力ある「まち」
基本的方向	(3)多様な文化施策の展開
具体的施策	①文化芸術活動等の振興 ◇上質で多様な文化芸術の鑑賞の場や機会の充実などにより、市民をはじめ多くの人が文化芸術に触れることができるよう、施設の整備充実や情報発信の拡充など、環境整備を進めます。また、文化芸術活動などを通じた市民主体の都市間交流や国際交流を促進します。
主な事業の内容	*文化芸術の拠点整備 *文化芸術に関する情報発信 *市民主体の都市間交流、国際交流の促進

	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R2)
KPI	文化施設の利用率	%	71 (H26 年度)	70	72	74	77	68	74
総合評価	4段階評価		B						
	具体的施策実現のために取り組んだこと		○ソリオホールの舞台装置を修繕した。ベガ・ホール、宝塚文化創造館においても安全性と利用環境向上のために修繕工事を実施した。 ○文化芸術センターの施設及び庭園工事を行った。 ○国際・文化センターでは、国際交流の拠点施設として外国人市民への支援や多文化共生に向けた事業を実施し、相互理解が深まるよう努めた。						
	効果があった取組など		○文化芸術センター工事の完成を受け、指定管理者とともに、オープンに向けて、事業計画の策定を行った。また、隣接する手塚治虫記念館、宝塚文化創造館とともに、一つのエリアとして有機的に連携しながら事業に取り組むことを確認した。 ○大分市、浜松市との文化交流を実施し、他都市とも連携に取り組むとともに、市内高校生吹奏楽部のコンサートや美術部展を開催して次世代の活動の機会を設けた。 ○広報紙に特集記事を掲載し、文化芸術の取り組みや文化芸術センターの紹介を行い、情報発信に努めた。						
	今後の課題と改善策など		○令和3年度からの「第二次文化芸術振興基本計画」を策定するにあたり、これまでの取り組みについて審議会から意見を聴取した。効率的な情報の発信など取り組みが不十分と評価される項目もみられた。 ○春に文化芸術センターがオープンする。新施設が加わることで、既存の文化施設や近隣施設、民間施設などが、それぞれの特徴を認識し、有機的連携を進めることで、市民の活発な文化活動につなげていく。						
外部有識者意見	4段階評価		A:0名 B:6名 C:1名 D:0名 ※令和2年7月22日開催の有識者会議における出席者数7名口						
	○行政が主でなくても、市民や民間が主体の文化芸術活動にも目を向けるべき。 ○1日でもパッケージでお得な仕組みを作ると、その後も宝塚に引き続き興味持ってくれる、そんな戦略もあるんじゃないかと思う。 ○コロナ対策用品の貸し出し、まだ他のところできてない設備を取り入れたら、いち早く利用が増える。 ○まちなかにアートが溢れさせるには、若手の方がアイデアを持っているのではないか。 ○一定の成果が見られるが、さらなる創造的活動が生まれるよう期待している。 ○多様な文化芸術施設が1つのエリアとして連携しながら文化芸術活動を展開していくための拠点整備を図った。 ○市民との連携活動の強化が不可欠 ○文化芸術センターのオープンを受けて、今後の取り組みに期待する。								
外部有識者の意見を受けての対応	文化芸術センターのオープンにより、一つのエリアが形成され、文化施設に新しい流れを生もうとしている。また、ソフト面においても、民間の新しい事業者が指定管理者としてセンターを運営することにより、新しい事業展開が生まれようとしている。これまで積み重ねてきた事業と上手く融合させることで、市民や文化団体との連携を強化して、新たな宝塚文化を創造していく。								

※4段階評価について

A: 非常に効果があった B: 相当程度効果があった C: 効果があった D: 効果がなかった

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R2)
	本市の郷土資料や文化財にかかる資料展示開催回数(企画展)	回	9 (H26 年度)	11	10	10	13	13	12
総合評価	4段階評価		B						
	具体的施策実現のために取り組んだこと		○中央図書館では聖光文庫展示室で「国登録有形文化財・旧松本邸とは？展」、「宝塚市制65年 若かりし頃の宝塚市を振り返る」、小浜宿資料館企画展として「小浜町(村)に残る歴史資料」の計3回の歴史資料展示と、「古文書入門講座 江戸時代のくずし字を読む」の2回の講演会を実施、また、国指定文化財「旧松本邸」の一般公開を春(7日間)と秋(4日間)の2回実施した。 ○小浜宿資料館での企画展示を3期に分けて、「古民家行ってみるか？ ～茅葺き屋根の家 県指定旧東家住宅の魅力～」「小浜町(村)に残る歴史資料」「わん！ダブルこまいぬ ～宝塚の狒犬～」をそれぞれ開催した。また、旧和田家住宅で絵本の読み聞かせと昔の遊び体験及び歴史講演会の開催、旧東家住宅茅葺き屋根葺き替え見学会を開催した。 ○「西谷地区のちまきの食文化」を宝塚市無形民俗文化財に指定した。 ○宝塚市文化財調査報告第40集「市内遺跡発掘調査概報」を発行した。 ○旧東家住宅の茅葺き屋根葺き替え(半面)を行い、文化財の修繕に努めた。 ○旧高碓家住宅など歴史的な建造物2件が国登録文化財に登録された。						
	効果があった取組など		○中央図書館聖光文庫での「宝塚市制65年 若かりし頃の宝塚市を振り返る」など2回の歴史資料展示の合計開催日数は51日、閲覧者総数は362人(前年度は4回の開催)で数値的には前年度比で減少したが、これは館外での資料公開として小浜宿資料館企画展を実施したことによるもので、図書館外での資料公開としては一定の効果があったと考えられる。「古文書入門講座」の2回の講演会の参加者数はのべ70人、「旧松本邸」の一般公開は計11日間、入館者数は1,545人(前年度比112%)であった。 ○文化財や郷土資料の展示方法を充実させた結果、小浜宿資料館と旧和田家住宅の利用者は9,900人と昨年度より増えた。 ○地元住民と協働し、地域の食文化を県下初の無形民俗文化財に指定した。 ○旧東家住宅の茅葺き屋根葺き替えに伴い現地見学会や、歴史学習講座等を開催し、文化財への理解を深める場を提供できた。						
	今後の課題と改善策など		○課題としていた館外施設での資料展示には取り組んだので、今後はネットでの資料公開にも取り組む。「旧松本邸」の公開については文化財としての建物の保護、保存についても目配りしながら、市民への公開を通じた保有資源の一層の活用に取り組む。 ○本市の郷土資料や文化財がより多くの方の目に触れる機会をつくるため、ICTを活用し、デジタルアーカイブや遺跡地図情報などでの情報発信や企画展・学習講座の開催に取り組むとともに、観光部門のHPを利用したや情報発信や、まち歩きなどの参加型事業と連携し文化財の観光拠点化としての充実を図る。						

外部有識者意見	4段階評価	A:0名 B:5名 C:2名 D:0名 ※令和2年7月22日開催の有識者会議における出席者数7名口
		○今後、ICTを活用した公開や情報発信について、積極的に取り組んでもらいたい。 ○民で取り組んでいる事業との積極的な連携に取り組むべき。 ○観光部門と歴史の連携に取り組むべき。 ○外から呼ぶよりも、市民に地元を発掘してもらえるような展開ができればよい。 ○市民にうまい見せ方で発信することで、行かなくても歴史に興味を持たせられる。 ○成果は見られるが、今後市民の関心をより広めてほしい。 ○HPアーカイブの存在を知らせるためにも、専門職員の出前講座等を活発にしてはどうか。 ○文化財へ指定、登録、修繕など前進しているが、地味で知らないことが多く、ウィルキンソンや中山寺なども記載すべき。 ○情報発信を整理してもっと埋もれたお宝をわかりやすくしてほしい。 ○多くの方に見てもらう、知ってもらうことが大事であり、市民並びに市外からの観光の取組が重要であると思う。
外部有識者の意見を受けての対応		2018年3月に市内の文化財を5つのエリアに分け、エリアに1～2コースの散歩をしながら文化財を巡るモデルコースを紹介する「たからづか文化財さんぽマップ」を作成し、市ホームページでも情報提供している。また、小浜資料館での企画展示の回数を年3回に増やすなど文化財情報の発信に努めている。文化財保護法の改正が2019年4月に施行され、文化財の保護から活用に重きを置き、観光資源として積極的に生かす方向性が示された。今後、体験事業や出前講座、デジタルアーカイブの取組、観光部門との連携など、市民への文化財に関する情報発信に取り組む。

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

社会教育部

	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R2)
KPI	スポーツクラブ21の会員数	人	5,347 (H26年度)	5,674	5,560	5,193	5,190	4,812	7,000
総合評価	4段階評価	C							
	具体的施策実現のために取り組んだこと	○スポーツ推進委員会主催のニュースポーツ大会や市内団体へのスポーツ指導を行うことで、スポーツ推進委員の周知に努め、増員に取り組んだ。 ○スポーツ実施希望者にスポーツクラブ21を紹介し、クラブ会員の増員に取り組んだ。 ○宝塚市大使である間寛平氏と共に市民誰もが参加できる「市民大運動会」を総合体育館メインアリーナで開催した。 ○宝塚市大使である吉田輝氏の協力のもと、イタリア・女子プロチームのフットサル選手が来訪した際に、小学校等を訪問いただき、世界レベルのトップアスリートのプレイを見てもらい、スポーツに対する関心を高めてもらう事業を開催した。 ○宝塚市障害者スポーツ協会と協力し、スポーツ教室や大会を開催し、障碍(がい)のある方の社会参加とスポーツに取り組むきっかけを作った。 ○県事業である「スポーツクラブ21ひょうご」強化事業によりスポーツクラブ21活動用備品を多数配置した。							
	効果があった取組など	○市民大運動会は、屋内での開催であったが、約800人に参加いただき大いに盛り上がった。 ○フットサル出前教室では、市内4小中学校へイタリア女子プロフットサル選手が訪問し、多くの小中学生が参加した。 ○総合体育館で実施した障碍(がい)者スポーツ体験会及び大会(ポッチャ大会)では、合せて約400人の方が参加し、年々、参加者が増えている。							
	今後の課題と改善策など	○スポーツクラブ21については、少子高齢化に伴い、会員数が減少するという大きな問題があるため、市広報への掲載や、市ホームページによる情報の発信を行い、「スポーツクラブ21」の活動について周知に努める。また、スポーツクラブ21による交流を目的としたイベントの開催に向けて取り組む。							
外部有識者意見	4段階評価	A:0名 B:0名 C:7名 D:0名 ※令和2年7月22日開催の有識者会議における出席者数7名口							
	○健康づくりという本来の目的に立ち返るべき。 ○スポーツクラブ21を取り巻く周辺環境を整備しないと、会員数は増えない。 ○KPIが伸び悩んでいる。 ○スポーツ公社の持つ健康スポーツに関する専門性を活かしてはどうか。 ○民で取り組んでいる事業との積極的な連携に取り組むべきであろう。 ○今後、スポーツクラブ21活動のより一層の周知に努めるべき。 ○スポーツクラブ21については、少子高齢化の中で、会員数を増やしていく具体的な施策が必要ではないか。 ○スポーツクラブ21の活動が主な事業になっている。もっと他にも目を向けるべき。								

外部有識者の 意見を受けて の対応	地域における市民スポーツの振興、活性化を図るため、親しみやすいスポーツ、ニュースポーツ、ユニバーサルスポーツを体験会開催等により普及に努めるとともに、各小学校区のスポーツクラブの活動内容やイベント開催情報を市ホームページ等で発信し、スポーツクラブ21の活性化に取り組む。
----------------------------------	--

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

基本目標

3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」

子どもや高齢者をはじめすべての市民が、地域のなかで健康で安心して暮らすことができるよう、ハード、ソフト両面において環境を整備し、健康で安心して暮らせる住みやすいまちをめざします。

*また、北部地域は、里山と農地が保全されている自然豊かな地域ですが、人口減少と高齢化の進行により生活環境への影響が懸念されることから、交流促進と定住促進により元気なまちをめざします。

基本的方向

基本的方向(1) 地域を支える基盤の整備

多様な都市機能を集約したコンパクトシティの形成を見据え、社会インフラ（道路、交通、公園など）の充実や良質な住宅ストックの活用を図り、安心して快適なまちづくりを推進します。

基本的方向(2) 安全で安心、快適な暮らしの提供

市民の生命、財産を守るための地域の防災力の向上、防犯意識の啓発を推進します。また、豊かな生活を支え、災害に強く安全で安心な施設整備を推進します。

住み慣れた地域で、地域と連携しながら市民一人ひとりが健康で元気に安心して暮らすことができるまちづくりを推進します。

基本的方向(3) 良好なまちなみと豊かな環境の保全

「宝塚らしい景観」の維持・形成につながる環境づくりに取り組みます。また、地球温暖化対策として、環境に対する意識向上とそれに基づくライフスタイルの実践として、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入を図り、持続可能なまちづくりを推進します。

また、市街地、市街地近郊での環境の保全と創造に取り組み、環境負荷の少ない循環型社会の構築に向け、ごみの減量・資源化を推進します。

基本的方向(4) 北部地域のまちづくり

都市近郊でありながら中山間地域の様相の北部地域が抱える諸課題を解決するための総合的施策を展開します。

また、平成29年（2017年）の新名神高速道路の開通を契機に、地域資源を生かして広域に情報や人の交流を促し、地域の活性化を図ります。

都市安全部

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R2)
	都市計画道路整備率	%	77.0 (H26 年度)	79.2	80.1	81.0	81.1	81.5	82.1
	道路改良率(規格改良済)	%	64.0 (H26 年度)	64.1	64.3	64.4	64.4	56.9	64.9
	歩道改良バリアフリーの延長整備率	%	20.0 (H26 年度)	21.0	22.0	22.5	22.5	22.8	50.0
	市民アンケートの「安全・都市基盤(道路・交通)」に関する現在の満足度	%	14.3 (H26 年度)	—	—	—	15.3	—	15.3以上
	長寿命化計画に基づく橋りょうの修繕箇所数	橋	1 (H26 年度)	16	22	31	37	39	68
総合評価	4段階評価		B						
	具体的施策実現のために取り組んだこと		○道路の整備については、荒地西山線、競馬場高丸線や尼崎宝塚線など都市計画道路の整備を着実に進めており生活道路は開発による帰属により1135m整備された。 ○道路橋の修繕については、新たに2橋の修繕を行った。歩道のバリアフリー化や通学路の安全対策は国の交付金により順次整備を進めている。KPIの道路改良率は、道路台帳を精査した結果、狭小幅員の市道延長が増大したため数値が減少した。 ○公共交通の拡充については、月見山・長寿ガ丘地区で新たな運行希望者を募集して試験運行を開始しており、本格運行に向けて地元関係者と調整を図っている。						
	効果があった取組など		○本市の道路整備の基本構想である「道路網基本構想」に基づき、都市計画道路整備プログラムを改定した。 ○道路橋の修繕は、長寿命化修繕計画に基づき5年ごとに点検を行い、年次計画を作成して修繕工事を進めている。 ○月見山・長寿ガ丘地区の公共交通は、自然災害により前事業者が撤退していたが、地元と協調して新たな事業者を募集し試験運行を開始した。						
	今後の課題と改善策など		○道路の整備については、都市計画道路整備プログラムの改定に続き、新たに市道改良プログラムを策定して計画的、効率的な整備を進める。 ○道路橋等の修繕については年次計画に基づき整備を進めているが国の予算不足等により進捗が遅れており、新たな財源の確保に努め事業の進捗を図る。また、引き続き通学路の整備や歩道のバリアフリー化に取り組み、新たに自転車ネットワーク整備に着手するとともに、公物管理の基礎となる台帳整備や権原確保に努める。 ○公共交通については、社会状況の変化を踏まえ、持続可能な公共交通の在り方を検討して地域公共交通網形成計画の策定に着手するとともに、引き続き駅舎やバス車両のバリアフリー化に向け取り組む。						
	4段階評価		—						

外部有識者意見	令和2年度外部評価対象外
外部有識者の 意見を受けて の対応	—

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(1) 地域を支える基盤の整備
具体的施策	②魅力ある空間の整備
	◇公園の主な利用者である地域の子どもや高齢者等の意見を取り入れ、子どもたちが安心して遊ぶことができるとともに、利用者にとって魅力的な公園整備を進めます。 ◇多くの人が憩い、交流できる空間を整備します。
主な事業の内容	＊地域の意見を取り入れた公園整備 ＊宝塚ガーデンフィールズ跡地における文化芸術の拠点及び庭園の整備 ＊市役所周辺における市民の憩いと交流の空間整備

	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R2)
KPI	遊具の更新箇所数	箇所	10 (H26 年度)	14	20	24	31	38	40
	市民一人当たりの公園面積	m ² /人	3.9 (H26 年度)	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1
総合評価	4段階評価		B						
	具体的施策実現のために取り組んだこと		○公園施設(遊具)長寿命化計画に基づき、国の社会資本整備総合交付金を活用し老朽化した遊具等について、令和元年度は7公園更新した。 ○「宝塚市緑の基本計画」は計画策定から18年が経過し、社会情勢や本市の緑を取り巻く状況の変化等により、平成30年度から計画の見直しを進めており、平成30年度には緑に関する市民意識調査(市民1,000人対象)を行い、令和元年度には知識経験者や公募市民等で構成された検討委員会を設置し、令和3年度末の計画改定を目指して作業を進めている。 ○地域のニーズにあった公園整備と地域課題の解決を図ることを目的に、平成29年度から公園アダプト活動団体と市が協働して新たな公園づくりに取り組む、公園リノベーション事業に着手している。 ○市役所周辺(NTN櫛宝塚製作所跡地)は、基本構想で目標像に掲げた「いい・つどい・ささえあう 市民のひろば」となるよう、隣接する末広中央公園や新中央公民館などを含むこのエリア一体が、平時には市民の新たな憩いや集い、活動の場となる一方、緊急時には避難場所や支援物資の一時保管場所にも活用できるように、ひろばや新庁舎等施設を配置し、新たな賑わいが生まれる空間として整備する。平成30年度は、実施設計の策定及び駐車場などの整備工事、令和元年度に新庁舎の再設計及びひろばの工事に順次着手し、令和5年度の全体完成を目指し事業を進めている。						
	効果があった取組など		○公園施設(遊具)長寿命化計画について、当初調査から一定期間経過したため、平成29年度に公園施設(遊具)健全度再調査を行い、計画を見直した。引き続き、遊具更新時には事前に地域と協議を行い、地域の意見を反映した整備を進めている。 ○公園リノベーション事業により、令和元年度は中山桜台公園、中山五月台外2公園で地域提案による再整備を行った。 ○市民一人当たりの公園面積は、平成27年7月に「北雲雀きずきの森緑地」28haを都市緑地に指定したことから目標値に達した。当該緑地は、まち山の保全・再生とともに市民憩いの場、地域活動の場、環境活動の場として活用を促進するため、平成29年度から5箇年の計画で環境整備事業に取り組んでいる。 ○文化芸術センター庭園(都市公園)の整備を行った。						
	今後の課題と改善策など		○公園施設(遊具)長寿命化計画の効果発現のため、平準化された予算確保が必要である。 ○緑の基本計画見直しにあたり、緑の役割である、環境保全・レクリエーション・防災・景観の観点から踏まえ、緑の質の強化、人口減少を見据えた施設緑地の整備・管理、ストック効果向上、官民連携推進等を考慮して作業を進める。 ○文化芸術センター庭園では、市民をはじめ多くの人に活動を支えられ、市民とともに成長する施設としていくため、市民サポーター制度を導入しており、メンバーの育成、組織の充実を進めていく。						

外部有識者意見	4段階評価	—
	令和2年度外部評価対象外	
外部有識者の 意見を受けて の対応	—	

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

都市整備部、都市安全部

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R2)
	長期優良住宅(認定件数)	件	350 (H26 年度)	418	452	406	336	329	350
	親との近居・同居等のための住宅購入支援件数	件	0 (H26 年度)	0	23	35	26	—	H30で 事業終了
	空き家利活用実績(北部地域を含む)	件	0 (H26 年度)	0	0	3	3	2	13
	犯罪発生件数	件	1,758 (H26 年度)	1,748	1,664	1,370	1,191	1,047	1,670
	空き家対策件数	件	19 (H26 年度)	4	4	1	1	1	8
	総合評価	4段階評価		B					
具体的施策実現のために取り組んだこと		○新たな大規模開発地の減少とともに長期優良住宅認定件数は減少傾向にあるが、認定住宅の維持保全が不可欠なため、その啓発に取り組んだ。 ○空き家の適正管理等に関する個別相談を行うとともに、空き家セミナーを2回、出前講座を3回開催し、空き家の発生予防に向けた啓発を行った。10月に「宝塚市空き家バンク制度」を創設し、空き家の利活用に向けた情報発信を行った。 ○犯罪を未然に防止し、市民の日常生活の安全を確保するため、平成28年度から市が設置管理する防犯カメラ(安全・安心カメラ)整備事業に着手し、令和元年度末に主要幹線と生活道路が交差する箇所を中心に、概ね市域全体を網羅する230台の防犯カメラの設置を終え、全体運用を開始した。							
効果があった取組など		○認定長期優良住宅の適切な維持保全を確保するため、抽出調査に取り組むことで、良質な住宅ストックの形成に対する市民意識の醸成に効果があった。 ○空き家セミナーには計137名が参加し、空き家の発生予防に繋がる取組として好評であった。 ○把握していた劣化度の高い空き家の内、新たに1件が所有者により撤去された。 ○宝塚市空き家バンク制度に1件の新規登録を行い、情報発信を行った。 ○防犯カメラの設置について、最小の経費で最大の効果が得られるよう必要最低限の設置に努め、令和元年度末、最終合計230台の整備を終えた。 ○補助カメラについて、平成29年度から県補助事業との併用を可能とし、令和元年度から業者情報を提供するなど、地域の負担軽減を図った。							
今後の課題と改善策など		○長期認定制度ができて10年。認定長期優良住宅のインセンティブが認定後10年を超えるとほぼなくなることから、維持管理を継続させる方策が必要である。今後、国の動向を注視しながら啓発に努める。 ○空き家の利活用を促進するため、宝塚市空き家バンク制度を広く周知し、登録物件を増加することで利活用に向けたマッチングの機会を充実する必要がある。 ○市が設置する防犯カメラと地域が設置する補助カメラとの連携により、市域全体の防犯力が強化されるため、補助カメラの設置促進を図る必要がある。							
外部有識者意見	4段階評価		—						
	令和2年度外部評価対象外								

外部有識者の 意見を受けて の対応	—
-------------------------	---

※4段階評価について

A: 非常に効果があった B: 相当程度効果があった C: 効果があった D: 効果がなかった

令和元年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

健康福祉部 市民交流部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(2)安全で安心、快適な暮らしの提供
具体的施策	①地域の健康づくりの推進 ◇市民が地域のなかで健康に暮らすことができるよう、各種健康診査の受診促進を図るとともに生活習慣病の重症化予防のための保健事業を充実するほか、市民が健康づくりに積極的に取り組むことができる地域の健康づくり活動や介護予防活動を支援します。
主な事業の内容	* 特定健診やがん検診の受診促進 * 保健事業の充実 * 地域の健康づくり活動の支援 * 介護予防活動の支援

	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R2)
KPI	国民健康保険特定健康診査受診率	%	38.5 (H26 年度)	38.7	38.0	38.0	38.1	37.4	60
	市民アンケートの「意識的に健康づくりに取り組んでいる」市民の割合	%	54.0 (H26 年度)	-	57.5	-	52.5	-	54以上
総合評価	4段階評価		C						
	具体的施策実現のために取り組んだこと		○特定健診の受診率向上のため、令和2年度に向けて被保険者へのインセンティブの提供や委託業者による受診勧奨方法について検討した。 ○特定健診の結果から、必要な方に行う特定保健指導の利用率が低いため、令和元年9月から健康センターの健診時に、面接による保健指導を行った。 ○高齢者の重複服薬や多剤服薬による副作用を防止するために、市国保のレセプトデータを活用して、適正な服薬に向けた受診勧奨の通知を送付した。 ○住み慣れた地域での介護予防として「宝塚いきいき百歳体操」の普及に向けて、有志グループの掘り起こしのため、説明会や体験会、出前講座等を通じて、立ち上げを支援した。						
	効果があった取組など		○特定健診の受診率向上対策について、令和2年度から委託業者による電話や通知の勧奨事業に取り組むことになった。 ○健康センターの健診時に60人に面接を行い、その内31人が特定保健指導の初回面接につながった。 ○いきいき百歳体操のグループ数は、平成30年度の127グループから137グループへ増加した。						
	今後の課題と改善策など		○75歳以上の高齢者に対する保健事業と介護予防の一体的実施が求められている。レセプトデータ等を活用した分析や評価により、効果的効率的な事業を行うため、関係課での検討や実施体制の構築が必要である。 ○地域での健康づくりや介護予防の実施方法については、新型コロナウイルス感染予防対策を踏まえて創意工夫が必要である。						
外部有識者意見	4段階評価		—						
			令和2年度外部評価対象外						
外部有識者の意見を受けての対応			—						

※4段階評価について

A: 非常に効果があつた B: 相当程度効果があつた C: 効果があつた D: 効果がなかつた

健康福祉部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(2)安全で安心、快適な暮らしの提供
具体的施策	②エイジフレンドリーシティの推進
	◇住み慣れたまちで生涯を過ごすことができるよう、これまでの市の取組を高齢者目線で見直すとともに、高齢者による多様な社会参加を促すため、「エイジフレンドリーシティ行動計画」を策定し、取組を推進します。
主な事業の内容	*超高齢社会に対応したまちづくりの推進

	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R2)
KPI	市民アンケートの「宝塚市内に住み続けたい」と思う市民の割合	%	79.8 (H26 年度)	—	81.3	—	77.1	—	79.8以上
総合評価	4段階評価		C						
	具体的施策実現のために取り組んだこと		○エイジフレンドリーシティ推進のため、地域の課題や、目的の共有、解決のための方策などの協議を市民、事業所、行政が協働で行い、具体的に計画実行する、「お互いさまのまちづくり縁卓会議」を立上げ、3つの部会(健康いきがい就労、居場所、広報情報)に分かれて活動を行った。 ○健康いきがい就労部会では、人材不足に悩む介護福祉施設で無資格でもできる仕事の切り分けを行い、高齢者の就労トライアルを行った。 ○居場所部会では、子育て世代の市民が地域の会館などを使って、居場所づくりを行い、子育て世代だけではなく、世代間交流を目指す居場所づくりをモデル的に行った。 ○広報情報部会では、「お互いさま」の取り組みを取材し、ホームページで紹介。「お互いさま」の取り組みを行う団体の紹介や、交流を目的とした、「縁フェス」を企画した。						
	効果があった取組など		○健康いきがい就労は、10の介護福祉施設に広がり、1つの保育所でモデル的に行う事ができた。他の保育所でも協力したいとの申し出もある。3カ月トライアル実施後も、継続的に就労されている方が多数おられ、人の役に立ち、収入があることで、生きがいもでき、生活に張りが出るという意見が多くあった。また、事業所側からも、大変助かっているとの声が届いている。 ○居場所部会では、子育て世代の居場所づくりをモデル的にを行い、月に一度地域食堂を開催するなど。多世代が交流できるような取り組みも実施。 ○広報情報部会では、エイジフレンドリーシティ宝塚を啓発し、楽しみながら参加できる「縁フェス」を企画した。新型コロナウイルス感染予防のため延期になったが、市内の地域団体、福祉事業所など51団体が参加を希望され、準備を通じてこれまでになかった繋がりが生まれた。また、市内の様々なお互いさまの活動を紹介する冊子を発行した。						
	今後の課題と改善策など		○あらゆる人が日常生活で役割や生きがいを持って活躍することが超高齢、人口減少社会への対処策になるとの考え方をエイジフレンドリーシティの取組を通して啓発する。また、新型コロナウイルス感性予防を意識した、新しい活動方法も模索する必要がある。 ○モデル的に行っている、健康いきがい就労の取組を他分野の事業所に横展開を図る。また、高齢者の得意なことを活かし、生きがいと、収入に繋がる仕事を考える。また、地域活動などの担い手不足が深刻な課題になっている。担い手の発掘や、ボランティアのマッチングに繋がるようなシステムを考える。 ○居場所部会の活動を通して、世代間、分野間交流を育むための居場所づくりのモデル化を目指す。						
外部有識者意見	4段階評価		—						
	令和2年度外部評価対象外								
外部有識者の意見を受けての対応	—								

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

外部有識者の 意見を受けて の対応	—
-------------------------	---

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

令和元年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

市民交流部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(2)安全で安心、快適な暮らしの提供
具体的施策	④豊かな地域社会づくりに向けた地域自治の確立 ◇市民主体の豊かな地域社会づくりに向けて、まちづくり協議会と自治会の連携を促進するとともに、地域自治に関わる様々な主体が地域のまちづくりについて協議する仕組みを構築します。
主な事業の内容	* まちづくり協議会と自治会の連携の促進 * 地域の様々な主体がまちづくりについて協議する仕組みの構築 * 中間支援団体、事業者、事業者団体などとの連携による市民活動の支援及び育成

	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R2)
KPI	議決機関のあるまちづくり協議会数	団体	9 (H27 年度)	9	9	9	9	9	20
総合評価	4段階評価		B						
	具体的施策実現のために取り組んだこと		○まちづくり協議会と自治会との連携の促進及び地域の様々な主体がまちづくりについて協議する仕組みの構築については、前年度に引き続き、まちづくり協議会の定例会議に市民協働推進課の地域担当職員が出席するとともに、まちづくり協議会のブログによる情報発信の支援を行った。地域ごとのまちづくり計画見直しにあたっては地域自治推進担当次長が各まちづくり協議会へ出向き、協働で見直しを進めるなどの支援を行い、まちづくり計画の見直しは令和2年3月までに完了した。また、まちづくり協議会を条例で位置付けることについて、協働のまちづくり促進委員会において検討を進め、条例案を作成した。 ○市民活動の支援及び育成については、中間支援組織と連携し相談支援事業を実施しており、令和元年度は497件(前年度は544件)の相談支援を行った。きずなづくり推進事業では11件の事業を採択し、きずなの家事業では新規募集は終了したものの、既存の7件に対し補助金を交付することにより、市民活動を支援した。						
	効果があった取組など		○地域自治の確立に向けて様々な支援を行うことにより、地域活動は活発化していることから効果はあったものと認識している。また、現在取組を進めているまちづくり協議会を条例に位置付けることにより、まちづくり協議会の認知度が増し、活動がさらに活発になることを期待している。						
	今後の課題と改善策など		○KPIに掲げる数値は前年度と同じであるが、今後もまちづくり協議会の運営に関するガイドラインを活用するなどにより、「議決機関のあるまちづくり協議会」の増加を図るとともに、若い世代や女性の組織運営への参画を促進する。 ○平成29年1月に決定した「地域自治の推進に向けての今後の取組」に掲げる項目について、協働のまちづくり促進委員会や関係団体の意見を踏まえて着実に推進することにより、まちづくり協議会の活動の活性化及び組織運営への幅広い世代の参画等を図り、地域自治の確立を目指していく。また、市民活動の支援及び育成に関しては、中間支援組織と連携した相談事業やきずなの家事業、きずなづくり推進事業等の補助事業について、取組内容を検証しながら継続的な支援を展開する。						
外部有識者意見	4段階評価		—						
	令和2年度外部評価対象外								
外部有識者の意見を受けての対応	—								

※4段階評価について

A: 非常に効果があった B: 相当程度効果があった C: 効果があった D: 効果がなかった

令和元年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

都市整備部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(3)良好なまちなみと豊かな環境の保全
具体的施策	①良好な都市景観の整備と保全 ◇都市景観の維持・形成にあたっては、市、市民及び事業者が連携し、協働で進めます。
主な事業の内容	* 景観計画特定地区の導入の推進 * 景観法に基づく景観重要建造物の指定 * 違反広告物の簡易除却及び是正指導の推進

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R2)
	市民アンケートの「都市景観」に関する現在の満足度	%	30.3 (H26 年度)	—	—	—	34.0	—	34.0以上
総合評価	4段階評価		B						
	具体的施策実現のために取り組んだこと		○景観については、景観計画特定地区の新たな導入はなかったが、きずな事業の行政提案型を利用し、市民との協働による景観活動を行った。 ○違反広告物の簡易除却及び是正指導の推進については、ボランティア活動団体による除却活動と市の直接実施により2,216枚の除却を行った。						
	効果があった取組など		○景観については、きずな事業の行政提案型を利用し、景観まちあるき、イベントなど市民が主体となり市との協働による景観活動を行った。また、同様にきずな事業で行う予定であったフォーラムについては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためやむなく開催を延期することとなった。 ○屋外広告物については、市民ボランティアにより、違反広告物の簡易除却の活動を10回行った。						
	今後の課題と改善策など		○きずな事業により開始された市民団体の活動が長く続くよう支援し、市民目線での宝塚の景観啓発を行いながら、市民や事業者と協働して良好な景観形成の取り組みを推進していく必要がある。 ○また、景観、屋外外広告物ともに、地域住民や市民ボランティア団体の活動を活性化するよう、継続的な活動支援を行う必要がある。						
外部有識者意見	4段階評価		—						
	令和2年度外部評価対象外								
外部有識者の意見を受けての対応	—								

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

令和元年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

環境部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(3)良好なまちなみと豊かな環境の保全
具体的施策	②省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入 ◇安全で安心、持続可能なまちづくりの推進に向け、節電の必要性や効果を市民と共有するとともに、公共施設における省エネ化や再生可能エネルギーの利用を先導的に進めます。 ◇民間施設の省エネ化支援、再生可能エネルギー導入を推進します。
主な事業の内容	* 公共施設の省エネ化(BEMS や省エネ機器の導入) * 水道施設における太陽光発電や小水力発電などの活用

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R2)
	太陽光発電システム設置件数(累計)	箇所	3,200 (H26 年度)	3,500	3,799	4,090	4,254	4,557	5,780
	温室効果ガス排出量削減(1990 年度比で2020 年度に22%削減)	t-CO2	667,000 (H2 年度)	793,000	746,000	741,000	689,000	623,000	522,957
	再生可能エネルギー自給率及び活用率の増加促進	%	自給率1.2	2.4	2.8	3.4	4.0	－	8.9
		%	活用率10.4 (いずれもH26 年度)	12.0	13.8	13.1	13.3	－	20.9
総合評価	4段階評価		C						
	具体的施策実現のために取り組んだこと		○省エネルギーについては、高効率給湯機の買替を助成するとともに、新たな切り口の啓発事業として、家庭における省エネ実践をポイント化し、商品券等と交換する「省エネチャレンジたからづか2019」を実施し、市民の省エネへの取組を支援した。また、企業と連携し、親子で地球温暖化について考えるイベントを開催した。 ○再生可能エネルギーについては、住宅用太陽光発電の普及を図るため、太陽光発電や蓄電池のメリットをテーマとする講演会を開催した。また、西谷地区における家畜糞尿を活用したバイオガス発電設備の導入について、国庫補助金を活用して事業化の可能性調査を実施した。導入により、酪農の糞尿処理の労力軽減や臭気対策、地域の活性化や脱炭素化の推進が期待される。						
	効果があった取組など		○省エネチャレンジたからづか2019は取組実績を報告する仕組みとなっており、市民の実践につながった。また、取組の感想から、今後の実践の継続も期待できると考えている。 ○企業と連携した親子で地球温暖化を考えるイベントの実施を通じて、家族でエネルギーのことを考える機会を提供できた。また、企業連携を通じて、今後のエネルギーの動向に関する情報を得る繋がりができた。						
	今後の課題と改善策など		○省エネルギーについては、引き続き排出量に占める割合の大きい家庭部門を中心に、手法を工夫しながら啓発を図り、関心がない人にもアプローチする必要がある。 ○再生可能エネルギーについて、市内で大規模なメガソーラーの建設が計画され、反対する活動も見られた。再生可能エネルギーの推進は、再生可能エネルギーの導入の推進に関する基本条例の基本理念に基づき、地域の受益、条件、安全安心に配慮し、周辺住民との十分な合意形成に努めた上で行われるべきであり、一定規模の導入については、住民との合意形成が十分になされるよう、状況を把握し、促していく必要がある。						
外部有識者意見	4段階評価		－						
	令和2年度外部評価対象外								
外部有識者の意見を受けての対応	－								

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

環境部

	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R2)
KPI	市民アンケートの「豊かな自然環境が保全されている」と思う市民の割合	%	55.2 (H26 年度)	-	60.9	-	56.5	-	56.5以上
	市民アンケートの「自然環境保全の活動に参加している」市民の割合	%	6.9 (H26 年度)	-	7.8	-	30.3	-	30.3以上
総合評価	4段階評価		C						
	具体的施策実現のために取り組んだこと		○令和元年度実施状況 ECO講座(全10回) 29人参加 生物多様性セミナー 49人参加 環境バスツアー(1回) 33人参加 環境フォーラム(1回) 250人参加 ホタル観賞のタベ(2回) 3,600人参加 環境ポスターの募集・表彰 429名応募 43名表彰						
	効果があった取組など		○ECO講座では、人と人が繋がるためのきっかけづくりとして、受講生の発言機会を増やすよう工夫し、最終講座の今後の取組宣言では、「学んできたことを生活の中で生かしたい。」という声が多くあり、環境について取り組む第一歩となった。 ○環境フォーラムでは、「さんねんないきものに学ぶ生物多様性」と題して、さまざまな動物の生態は環境に適応して進化してきた結果であることなどを子供たちが大好きな「さんねんないきもの」の話を通して、面白く解説いただき、生物の多様性を考えてもらう良い機会となった。 ○生物多様性セミナーについては、親子で楽しみ共通体験ができる環境学習イベントとなっており、好評であった。						
	今後の課題と改善策など		○環境に対して今まで以上に高い関心を持っていただくために、体験を伴うイベントや生活に密接した身近なテーマ選定等、新しい切り口で多くの市民の参加を呼び込める内容の検討が必要である。 ○環境(特に生物多様性)については、幼い子どもの頃から関心を持ってもらうことが有効であり、関係団体との協働や今ある自然に触れ、それを維持していくことの大切さを知ってもらえるよう、教育機関等との連携を高め、環境学習の充実を図っていくことが必要である。						
外部有識者意見	4段階評価		—						
	令和2年度外部評価対象外								
外部有識者の意見を受けての対応									

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

令和元年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

環境部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(3)良好なまちなみと豊かな環境の保全
具体的施策	④ごみの発生抑制・再使用・再生利用(3R)の推進 ◇ごみの発生抑制・再使用・再生利用(3R)を、市民・事業者・行政の連携により進めます。
主な事業の内容	*ごみの発生抑制・再使用・再利用の推進

	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R2)
KPI	ごみ焼却処理量	t	55,052 (H26 年度)	54,982	54,619	54,732	55,192	55,344 暫定値	50,611
総合評価	4段階評価		C						
	具体的施策実現のために取り組んだこと		○ごみ排出に関する意識啓発とごみの適正排出を推進するための取組として集団回収事業・分別収集指導・ごみゼロ推進員制度・ふれあいトーク・クリーンセンター施設見学・各種イベントでの啓発活動を実施した。 ○ごみの適正排出に関する情報発信の充実として、スマートフォン用のごみ情報アプリの普及啓発を行った。 ○資源ごみの抜き取り対策の取組として、事前パトロール実施型事業者直接収集区域の拡大と市民からの通報による市職員の巡回指導を徹底した。 ○現有処理施設の適正な」維持管理に努めた。 ○新ごみ処理施設整備に係る基本設計及び土壌調査、地歴調査、測量、解体調査に着手した。 ○福祉収集、粗大ごみ持ち出しサービスの充実を図った。						
	効果があった取組など		○啓発活動の取り組みにより家庭系の燃やすごみは順調に削減できた。 ○小学4年生を中心にクリーンセンター施設見学を継続的に実施することにより、ごみ処理事業の重要性やごみの資源化の理解が深まり、ごみに対する意識改革ができた。 ○紙・布の事業者直接収集により新聞等の資源化量が増えた。 ○新ごみ処理施設整備に向けて、基礎調査を実施し市の基本設計を進めた。						
	今後の課題と改善策など		○近年増加傾向である事業系燃やすごみの削減策として引き続き事業者への3Rの啓発が必要である。 ○新型コロナウイルス感染症の影響による在宅者の急増により低下したごみの分別率を回復するため再啓発を行う。 ○新ごみ処理施設が稼働するまでの間、現有処理施設を安定的に稼働させることが課題であり、改善策としては適正な維持管理と計画修繕を実施する。						
外部有識者意見	4段階評価		—						
	令和2年度外部評価対象外								
外部有識者の意見を受けての対応	—								

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

令和元年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

都市整備部、産業文化部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(4)北部地域のまちづくり
具体的施策	①市街化調整区域における都市計画制度の弾力的運用と空き家活用 ◇北部地域における居住者の増加をめざし、UIターン等を促進し、転入者等の居住場所を確保するため、空き家の活用や都市計画制度の弾力的運用に取り組みます。
主な事業の内容	* 空き家の活用 * 市街化調整区域における都市計画制度の弾力的運用の推進

	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R2)
KPI	北部地域の世帯数	世帯	1,132 (H26 年度)	1,120	1,104	1,107	1,101	1,093	1,132
	北部地域における空き家利活用実績	件	0 (H26 年度)	0	0	3	3	1	3
総合評価	4段階評価	B							
	具体的施策実現のために取り組んだこと	○「北部地域まちづくり基本構想」の方針に沿って、住民ニーズを把握しつつ各施策の実現に努めた。また、施策の一つである土地利用規制の弾力化については、農家レストランの出店支援に取り組んだ。							
	効果があった取組など	○「北部地域まちづくり基本構想」に掲げた施策の一つである土地利用規制の弾力化が制度化されたことで、農家レストラン1件の出店が実現した。							
	今後の課題と改善策など	○2020年度に終期を迎える「北部地域まちづくり基本構想」において推進してきた各種施策の成果検証を行うとともに、今後市民と協働で推進する「地域ごとのまちづくり計画」においても庁内間の調整が重要であり、特に土地利用規制の弾力化に関しては、商工・農政・観光分野との十分な連携に努める。 ○転入者等の居住場所を確保するため、宝塚市空き家バンク制度を周知し、空き家の利活用を促進する。							
外部有識者意見	4段階評価	—							
		令和2年度外部評価対象外							
外部有識者の意見を受けての対応	—								

※4段階評価について

A: 非常に効果があった B: 相当程度効果があった C: 効果があった D: 効果がなかった

令和元年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

産業文化部、都市安全部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(4)北部地域のまちづくり
具体的施策	②北部地域における拠点機能の見直しと公共交通網の再編 ◇北部地域の活性化に向け、市民活動や行政活動の拠点機能を見直し、効果的・効率的なサービスを展開します。併せて、地域住民の利便性向上のために交通結節点機能の向上や周辺集落との公共交通ネットワークを再編します。
主な事業の内容	* 公共的活動の拠点施設の見直しと効果的・効率的なサービスの展開 * 交通結節点機能の向上 * 公共交通ネットワークの再編

	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R2)
KPI	市民アンケートの「安全・都市基盤(道路・交通)」に関する現在の満足度	%	14.3 (H26 年度)	—	—	—	15.3	—	15.3以上
	改良計画区間(3,510m)の整備延長	m	1,010 (H26 年度)	1,010	1,230	1,707	2,094	2,377	2,527
総合評価	4段階評価	B							
	具体的施策実現のために取り組んだこと	○公共的活動の拠点施設見直しについては、自然休養村センターを廃止して北部地域に所在する出先機関を集約する「西谷庁舎」整備に向け、耐震改修工事を実施した。 ○道路改良の整備延長(KPI)について、計画に従い道路改良事業を施行し、市道1509号線の283mが完成した。 ○阪急田園バスの阪急バスへの吸収合併を受け、公共交通ネットワークの再編に向け、地元住民と市で組織する西谷公共交通会議における議論を再開した。							
	効果があった取組など	○西谷庁舎の整備に向けた耐震改修については、地域住民の理解を得られ着実に工事を実施できた。 ○市道の道路改良延長については、ほぼ計画通りに推移しており、交通安全上課題となっていた市道1509号線の桃堂峠区間のうち、最も勾配が急な区間の切り替えが完了した。							
	今後の課題と改善策など	○新たな拠点施設「西谷庁舎」において、災害対応や日常業務など初期の目的が達成されるよう努める。 ○道路整備は順調に推移しているが、新名神高速道路の開通による交通量の増加を踏まえ、次期計画期間中も着実に事業を継続する必要がある。 ○公共交通については、新たな地域公共交通網形成計画の策定を進める中で、地域の実情を踏まえた持続可能な公共交通の確保に向け、抜本的な路線等の見直しも含め、地域住民や交通事業者と引き続き協議を進める。							
外部有識者意見	4段階評価	—							
	令和2年度外部評価対象外								
外部有識者の意見を受けての対応	—								

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果がかった C:効果がかった D:効果がなかった

令和元年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

産業文化部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(4)北部地域のまちづくり
具体的施策	③農産物の生産量増加と地産地消の推進(施策2-(2)-②再掲) ◇農業の担い手や新規就農者への支援拡充、集落営農など、農作物を安定供給できる生産体制づくりを支援します。また、地域性を生かした特色ある農産物づくりや販路拡大への支援、地産地消の拡大などに取り組みます。
主な事業の内容	* 農業の担い手や新規就農者への支援 * 地元農産物の学校給食への供給や地元での販路拡大支援、収穫体験ツアーなど地産地消の拡大

	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R2)
KPI	認定農業者数	人	21 (H26 年度)	20	19	9	15	15	25
	新規就農者数	人	1 (H26 年度)	2	4	1	1	2	各年度3
	玉瀬地区は場整備の進捗率	%	52.5 (H26 年度)	80.5	85.9	92.3	100	-	H30年度完了
総合評価	4段階評価	B							
	具体的施策実現のために取り組んだこと	○地方創生推進交付金を活用して新規就農者確保事業に着手し、パイプハウスを設置し、就農希望者の実践の場を設けた。 ○県が主催する新規就農者フェアにブース出展して、就農希望者を募った。また本市での就農希望者に対しては、貸付希望等がある農地に現地案内する等丁寧な対応に努めた。							
	効果があつた取組など	○新規就農者が新規就農者確保事業の適用を受けた。認定農業者の指導を受けて施設・露地野菜の栽培を開始している。 ○野菜の収穫と調理体験を併せた体験ツアーには、親子30名が参加し、参加者の満足度は高かった。 ○農業者が小中学校で講演する「ゲストティーチャー」を6回実施し、農業者が食育トークセッションに参加するなど生徒、児童が地産地消に触れる機会をつくった。							
	今後の課題と改善策など	○令和2年度には更に1棟のパイプハウスを設置する。新たな就農希望者を確保するとともに、今後も引き続き、新規就農者の本格的就農に向けた環境確保が必要である。 ○収穫体験ツアーは調理体験を加えたことで参加者の満足度も高まったが、受入人数が減少した。更なる事業見直しが求められている。							
外部有識者意見	4段階評価	—							
	令和2年度外部評価対象外								
外部有識者の意見を受けての対応	—								

※4段階評価について

A:非常に効果があつた B:相当程度効果があつた C:効果があつた D:効果がなかった

令和元年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

産業文化部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(4)北部地域のまちづくり
具体的施策	④身近に農業や花きの魅力に触れる機会の提供(施策2-(2)-③再掲) ◇西谷の農作物やダリア、牡丹、山本の植木など、地域資源の充実と施設間の連携や参加型・体験型農業の拡充による地域の魅力向上を図ります。 ◇特産品や加工品の開発等に向けた取組の支援による地域農産物のブランド力の向上を図るとともに、新名神高速道路SAでの販売、PRによる魅力発信に取り組みます。
主な事業の内容	＊園芸関連施設や農業振興施設等の充実と各施設の連携強化、魅力向上 ＊市民農園や収穫体験など参加型・体験型農業の推進 ＊特産品や加工品の開発に向けた取組や販路拡大、設備投資への支援 ＊新名神高速道路SAにおける農作物、加工品の販売及びスマートIC 利用促進 ＊ダリア、牡丹などの花きの普及促進

	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R2)
KPI	農業振興施設の来場者	人	60,438 (H26 年度)	62,243	56,226	50,302	47,202	46,501	65,000
	市民農園利用者数	人	490 (H26 年度)	514	523	539	544	556	600
	ダリア園入園者数	人	2,313 (H26 年度)	4,768	5,264	2,814	5,059	6,128	6,000
総合評価	4段階評価	C							
	具体的施策実現のために取り組んだこと	○木接太夫ブランド協議会と協調して、本市の植木産業の歴史等を伝える事業に取り組んだ。 ○牡丹と比べて開花時期が遅い芍薬を増殖し、長谷牡丹園の開園期間の延長を図る取組を進めた。 ○ダリアによる花飾り、植木祭りや宝塚北サービスエリアなどで展示し、来訪者へのダリアの魅力発信に努めた。							
	効果があつた取組など	○木接太夫ブランド協議会において、春、秋の植木まつりで接ぎ木体験会を開催し、接ぎ木技術について学んだ。参加者の満足度は高く、同協議会メンバーにも活気が生まれた。 ○経年に亘るダリア園の周知活動に努め、入園者数は増加傾向になっている。 ○都市農地の貸借の円滑化に関する法律の施行により、生産緑地の貸借が進んでおり、コンサル事業者のアドバイスを受けて新たな市民農園が開設されている。							
	今後の課題と改善策など	○植木事業者が中心となる木接太夫ブランド協議会の活動が活発化していることから、本市植木産業の伝統を伝える取組や植木産業の振興に資する施策の展開を検討する。 ○令和2年7月にはフラワー都市交流連絡協議会総会を本市で開催し、ダリアをPRする予定であったが、コロナウィルス感染症の影響により次年度以降に延期された。							
外部有識者意見	4段階評価	—							
	令和2年度外部評価対象外								
外部有識者の意見を受けての対応	—								

※4段階評価について

A:非常に効果があつた B:相当程度効果があつた C:効果があつた D:効果がなかった

令和元年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

社会教育部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(4)北部地域のまちづくり
具体的施策	⑤自然体験活動等の学習機会の提供 ◇西谷の豊かな自然の中で、自然に親しむ心を育むため、野外活動、自然体験、自然環境学習などの学習機会を提供します。
主な事業の内容	*宝塚自然の家の整備 *宝塚自然の家での自然体験、環境学習の推進

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R2)
	自然体験活動事業の参加者(自然の家主催事業参加者数)	人	1,253 (H26 年度)	1,412	343	1,946	2,410	2,625	2,500
総合評価	4段階評価	B							
	具体的施策実現のために取り組んだこと	○宝塚自然の家は、平成27年度末をもって休所しているが、令和元年度は日・祝に限り、施設を一般開放したほか、アスレチックコースの一部を改修し、利用できるようにした。 ○地元住民や宝塚自然の家に関わりのある市民活動団体の協力を得ながら、星空観察会をはじめ、地域や市民活動団体による西谷野菜を使った野外炊飯や自然観察会などの自然体験活動事業のほか、親子で楽しむキャンプファイアーを開催した。 ○馬とのふれあいを通じて生きる力を育むため、子どもたちと特別支援学級に在籍する市内中学校3年生を対象に乗馬セラピーを実施した。 ○老朽化が進んでいた水道管の修繕を行い、安心安全な水の供給を行った。							
	効果があった取組など	○幼少期から親子で自然とふれあう機会を多く体験することは、五感を刺激し、豊かな感受性や好奇心を育むことができる。宝塚自然の家の環境を生かした自然体験活動やアスレチックの活用は、心身ともに健やかな子どもたちの健全育成の契機となっている。 ○様々な体験活動は、関係団体や地域住民の協力で実施しており、市民との協働の実践を行うことで地域住民の施設への愛着心が高まっている。 ○兵庫県レッドデータBランクに指定されている日本の本州にしか生息しないギフチョウの繁殖活動を関係団体と協働で行い、ハッチョウトンボやサギソウの観察会等環境学習の実践の場として活用し、命のつながりや自然保護への関心の高まりなどの効果があつた。 ○小学校3年生の校外学習で宝塚自然の家を利用した子どもたちにとって、昔の里山の暮らしや貴重な自然と生活文化をどのように未来に残していくか等学習する機会となった。 ○広大な自然の中でのびのびとした乗馬セラピーを体験することで子どもたちが笑顔で馬と触れ合うことができた。さらに特別支援の中学校3年生では、精神面や身体面へのセラピー効果があり、子どもと保護者から大変よかったとの感想を得ている。							
	今後の課題と改善策など	○令和4年度からの指定管理者による再開に向けて、自然の家の活用方法等、引き続き宝塚自然の家部会で検討を行う。 ○木のぬくもりを感じることができる施設となるよう、森林環境譲与税を活用し、ログハウスやアスレチック、木製ベンチなどの整備を行う。 ○令和2年度は冬季を除く日曜、祝日に限り、自然の家を暫定的に一部開放し、利用の多い夏休み期間は土曜日についても開所する。 ○自然体験等の事業プログラムについて、地域や関係団体と協働で実施し、あわせて施設の管理運営についても検討を積み重ねていく。							
	4段階評価	—							
外部有識者意見	令和2年度外部評価対象外								
外部有識者の意見を受けての対応	—								

※4段階評価について

A:非常に効果があつた B:相当程度効果があつた C:効果があつた D:効果がなかった

地方創生推進交付金 評価シート(総括)

- ① 地方創生に非常に効果的であった(全ての指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合)
- ② 地方創生に相当程度効果があつた(一部の指標が目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合)
- ③ 地方創生に効果があつた(指標達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が「前進・改善したとみなせる場合)
- ④ 地方創生に対して効果がなかった(指標の実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言えないような場合)

本事業における外部有識者からの意見を記載。

「有効であった」という評価の場合、本事業の良かった点は何か等、外部有識者から評価された点等を記載。

「有効とは言えなかった」という評価の場合、本事業の何が良くなかったのか、何が原因で、どのような改善策が考えられるのか等、外部有識者からの意見を記載。

【事業効果】

- ① 地方創生に非常に効果的であった
- ② 地方創生に相当程度効果があった
- ③ 地方創生に効果があった
- ④ 地方創生に対して効果がなかった

【課題・苦勞の有無】

- ① 課題・苦労があった
② 課題・苦労がほとんどなかった
③ 課題・苦労が全くなかった

通りに事業を継続する)

- ② 事業の発展(事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる)
- ③ 事業の改善(事業の効果が不十分であったことから見直し(改善)を行う(または、行った))
- ④ 事業の中止(継続的な事業実施を予定していたが中止する(または、した))
- ⑤ 事業の終了(当初予定通り事業を終了する(または、した))

【事業の評価】

- ① 総合戦略のKPI達成に非常に有効であった
- ② 総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった
- ③ 総合戦略のKPI達成に有効であった
- ④ 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない

【今後の事業展開方針】

- ① 事業の継続
- ② 事業の発展
- ③ 事業の改善
- ④ 事業の中止
- ⑤ 事業の終了

資料5

外部有識者からの評価をどう受けて「今後の方針」欄の選択としたのか、その理由を記載。

事業 No	(1) 交付対象事業の名称	(2) 事業の概要	(3) 交付金の種類	(4) 交付 決定額 (円)	(5) 実績額 (円)	(6) 本事業における重要業績評価指標(KPI)					(7) 本事業終了後における実績値			(8) 事業を進める中での課題・苦勞の有無		(9) 外部有識者からの評価		(10) 実績値を踏まえた事業の今後について		
						指標	基準値	目標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	内容	課題・苦勞の有無	課題・苦勞に対する取組中における修正・改善 ※左記①の場合に記載	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由	
1	文化芸術を核とした戦略的なプロモーションによる移住・定住・交流促進～ときめく日々がたからもの。宝塚～	官民一体となった戦略的なプロモーションやイベントを通じた情報発信を展開することで、「文化芸術のまち」としての地域イメージを確立させていく。あわせて、文化芸術産業及び関連産業の活性化等に取り組み、「文化芸術」のまちづくりを推進する。	地方創生推進交付金	7,951,000	7,528,207	指標①	観光消費額	63,646,000 (H28)	66,800,000	千円	R2.3	94408000 (R1)	② 地方創生に相当程度効果があった	本市の新しい魅力をPRするため、阪急沿線情報誌TOKKに全5回に亘って特集記事を掲載し、阪急・阪神各駅などに配布した。 漫画家手塚治虫氏のゆかりの地である宝塚で、アニメフェスタ×ハロウィンを開催した。新しく、周辺謎解きゲームやウォータープロダクションを導入して来客増となった。 また、外国人留学生在に宝塚歌劇を紹介することで、地域のイメージアップを図った。	① 課題・苦勞があった	シティプロモーションについては、市外から人を呼び込むため、より効果的かつ効率的な手法についてさらなる研究が必要である。 今後、広く「文化芸術」を捉えて事業を展開していくことにより、宝塚のイメージアップを図っていく必要がある。	①:0名 ②:3名 ③:4名 ④:0名 ※2020/7/22 出席有識者数7名	○宝塚歌劇だけでなくアニメ文化のPRを。 ○今後も豊富な文化芸術を活かし、市民及び観光客の取組に期待する。 ○人口増は目標に届いておらず、定住促進に向けた情報発信が必要ではないか。 ○行っている色々な取り組みを効果的に広報する必要はある。	① 事業の継続	○アニメ協会や大学など、これまでともに事業を実施した関係を発展させ、今後も新たなまちづくりに活かせるよう事業を継続していく。 ○効果的なシティプロモーション、積極的な事業PRを検討していく。
指標②	社会増減における転入超過	569 (H28)	1,559	人	R2.3	476														
指標③	文化芸術に関連した市民との協働事業数	149 (H28)	158	事業	R2.3	142														
指標④	(居場所) ①ファミリーホリDay！②親子カフェ③緑卓ごはんの会 (就労) ④健康・生きがい就労トライアル (広報) ⑤緑フェス⑥取材・情報発信																			
2	エイジフレンドリーシティの創造～市民の参画・交流・活躍による豊かな地域づくり～	市民自らがまちの課題について考え、決めて、行動する「地域自治」確立のため、本市20のまちづくり協議会の役割や活動の周知、地域ごとのまちづくり計画見直しに向けた支援等を行うとともに、組織強化や連携促進を図る。 また、高齢者をはじめあらゆる世代にやさしいまち「エイジフレンドリーシティ」を推進し、「お互いさま」があふれるまちの実現に向け、多様な主体が参加する推進体制づくりに取り組むとともに、地域の住民同士が助け合い、支え合う仕組みや居場所づくりを進める。	地方創生推進交付金	13,786,000	12,404,985	指標①	社会増減における転入超過	569 (H28)	1,559	人	R2.3	476	③ 地方創生に効果があった	エイジフレンドリーシティ推進員制度を活用して新たにに取り組む事業については、昨年度に引き続き、公募市民による緑卓会議での、意見を検討し、実践した。 今年度、緑卓会議から新たな居場所づくり活動が開始され、シニアの就労トライアルでは、新たに保育現場への展開を実現できた。 エイジフレンドリーシティの啓発イベント「緑フェス」の準備では、これまでに参加のなかった団体や事業所の参加希望もあり、既存活動団体とのつながりづくりや、新たな担い手の発掘などへ展開していきたい。 高齢者の就労・起業意欲を生かすため、シニアワークフェアと題した就労等相談・面接会を実施した。	① 課題・苦勞があった	少子高齢化などにより、地域活動の担い手が減少するなか、地域で活動する人材の確保、育成及び既存の地域活動に対する支援が必要不可欠となっている。エイジフレンドリーにおいては、「お互いさま」があふれるまち・宝塚」を標榜しているが、高齢者福祉に特化した取組であるとの狭義の認識が、施策展開のアイデアや、人材の掘り起こし、更には施策間連携を阻む要因になっていると考えられる。エイジフレンドリーの取組みの理念や対象者の考え方について共有し、全年齢に対する取組であるとの意識に改めていく必要があると考える。 シニアワークフェアはニーズが高く、年2回開催に増やしたが、コロナウィルス禍で2回目は中止せざるを得なくなった。3密を避ける事業展開が必要となる。	①:0名 ②:4名 ③:3名 ④:0名 ※2020/7/22 出席有識者数7名	○ウィズコロナの時代の中で、今後どのような仕組み、体制でエイジフレンドリーを推進していくかが課題である。 ○地域活動の方向転換、ソーシャルビジネス支援という本来の目的への到達に達していない。 ○本当の意味のエイジフレンドリーというのは、日常生活に困難を抱える人に目を向けないといけない。	① 事業の継続	○地方創生交付金を3年間活用し、市民とともに「エイジフレンドリー」をテーマに、話し合い、役割意識を確認し、「お互いさま」のまちづくりについて、新しい宝塚市のアイデンティティを掘り起こした。交付金措置は終了するが、この新しい宝塚市のアイデンティティに基づき、新たな施策展開のアイデアにつながるよう、市民とともに継続的に取り組んでいく。 ○ボランティア活動とビジネス活動に対する公金の適正な分配について、行政、市民の相互理解の上で、コミュニティビジネス支援を行っていく必要がある。一方で、コロナ禍の影響である「新しい生活様式」は新たなコミュニティビジネスを創造する可能性を秘めていると考え、自由なアイデアを支援することで、市民の安全と安心、ふるさと意識の醸成につなげ、「エイジフレンドリー」の施策の裾野を広げたい。
指標②	エイジフレンドリーシティ推進員制度を活用して新たに取り組む協働事業数	0 (H28)	12	事業	R2.3	6														
指標③	「ソーシャルビジネス創業支援講座」受講者における起業者数	0 (H28)	15	事業者	R2.3	5														
指標④																				
3	まちに新たなときめきを！ときめく宝塚創出事業 ～起業家支援と産業振興プロジェクト～	・起業や会社経営等に関する「相談の場」、起業家等の「働く場」を提供する施設の運営を行い、起業をめざす人や起業した人だけではなく、潜在的な起業マインドを持つ人材や事業承継に課題を抱えた事業者へのサポート体制の強化に取り組む。 農業においては、新規就農者確保のため、・就農セミナー等での本市での就農の魅力をPRするとともに農業研修施設としてパイプハウスを整備する。 また、宝塚ブランド「モノ・コト・バ宝塚」について、まちの魅力を引き出し、効果的なPRを行うため、各種イベントでの物販や魅力的なPR冊子の作成・配布等を実施する。 さらに、産業分野におけるマスタープランを策定することで、地方創生を加速化させる。	地方創生推進交付金	3,513,000	3,386,246	指標①	起業家等支援施策により起業した事業者数	43 (H30)	45	人	R2.3	39	② 地方創生に相当程度効果があった	・創業セミナー、起業相談、ソーシャルビジネス創業支援スタートアップスクールを実施した。 ・パイプハウス1棟設置し、事業の利用者1名を確保した。 ・「モノ・コト・バ宝塚」のプロモーションについて、民間のコサルタント事業者に委託し、効果的なPRを図った。	① 課題・苦勞があった	・ソーシャルビジネススタートアップスクール受講においては、民間起業家等支援施設などによる多様な支援を引き出せた。 ・県主催のセミナーで誘致活動を行い、新規就農者の確保につなげることができた。 ・「モノ・コト・バ宝塚」の的確なマーケティングにより効果的なプロモーションを実施するため具体的手法を展開し、特にムック本発刊は、好評を得たことを今後につなげていく。	①:0名 ②:3名 ③:4名 ④:0名 ※2020/7/22 出席有識者数7名	○若い世代や女性のチャレンジを支える取り組みが必要である。 ○働き方のあり方も変わってくる。まちに仕事を創るためには、各方面のプロがまちづくりに関わり、ソーシャルビジネス、コミュニティビジネスをさらに推進することが必要。 ○新規就農者が確保できたことなど有効であったと思われる。 ○今後も積極的な起業家支援施策を望む。	① 事業の継続	○今後もご指摘の点も踏まえ、起業や創業、新たなチャレンジの応援、支援につながるような取組を推進していく。
指標②	新規就農者数	1 (H30)	3	人	R2.3	2														
指標③	イベント等における宝塚ブランド選定資源の売上高	300 (H30)	320	千円	R2.3	236														
指標④																				
合計				25,250,000	23,319,438															

文化芸術を核とした戦略的なプロモーションによる移住・定住・交流促進～ときめく日々がたからもの。宝塚～

地方創生推進交付金 評価シート(個別事業)

交付対象事業の名称	文化芸術を核とした戦略的なプロモーションによる移住・定住・交流促進～ときめく日々がたからもの。宝塚～						
総事業費 ※交付金以外含	15,902,000	交付決定額 (A)	7,951,000	実績額 (B)	7,528,207	過不足額 (A－B)	422,793

(単位:円)

事業主体名称	事業名及び内容	交付決定額	実績額	事業経費内訳	実施内容	評価
宝塚市	【企画調整事業（政策アドバイザー）】 「文化芸術」の専門的な知識を有する本市政策アドバイザーに、指導、助言を受け、「文化芸術」のまちづくりを推進する。	100,000	0	(ソフト事業)	今年度については、政策アドバイザーから助言等を受けることはなかった。	今回、実績はないが、文化芸術があふれる、創造性豊かなまちづくりの取組を進めるにあたっては、引き続き政策アドバイザーの助言等が必要と考える。
				事業費計		
				交付金実績額（事業費計×1/2）		
宝塚市	【シティプロモーション推進事業】 時代に即した総合的な情報発信の仕組みを構築するとともに、市民等との協働により地域イメージやブランド価値の向上を図るため、官民一体となってシティプロモーションを展開する。	2,850,000	2,849,000	(ソフト事業) (1) 業務委託料 (紙媒体での連載記事を企画制作・掲載)	本市が掲げる5つの都市ブランド（「文化の薫り高いまち」、「夢と感動のまち」、「個性的で良質な住宅都市」、「都市と里山が共生するまち」、「歴史と郷土の伝統を大切にするまち」）をテーマに、本市の新しい魅力をPRするため、阪急沿線情報誌TOKKの令和元年12月1日号（11月25日発行）から令和2年4月1日号（3月25日発行）の全5回に渡って特集記事を掲載した。 【実績】 ・配布部数 各号30万部 ・配布場所 阪急電鉄全駅及び阪神電鉄の主要駅 商業施設、阪急バス、阪神バス等	阪急沿線情報誌TOKKに掲載した特集記事の中で、宝塚市大使の間寛平氏や寺内健氏、南理沙氏といった著名人に本市の魅力やおすすめスポットを紹介していただくと共に、豊かな自然や特産品、歴史的建造物などについても紹介し、市内外の多くの方に本市の魅力をPRすることで、本市のイメージやブランド価値の向上を図ることができた。
				事業費計		
				交付金実績額（事業費計×1/2）		
宝塚市	【観光振興・宣伝事業（観光PR）】 紙媒体への特集等の掲載により、観光PRを行い、誘客を促進する。	313,500	313,500	ソフト事業 (1) 観光宣伝事業補助金	本市観光・イベント情報を紙媒体や観光協会HP等にて発信し、観光誘客を図った。 【実績】 ○「京浜急行電鉄 窓上ツインステッカー」 ・掲出電鉄：京浜急行電鉄 （乗降客数＝約2,583千人／1日述べ） ・サイズ ：高さ60mm×幅325mm ・枚 数 ：50枚（25ドア） ・掲出期間：2019年8月25日から1年間 ○「関西ウォーカー」2019年9月10日・10月8日発売号 ・配布部数：約44,000部 ・配布エリア：関西2府4県 ○観光協会ホームページ ・総訪問数＝152,971件（前年度比＋47,327件） ・総ページビュー数＝354,122件（前年度比＋68,380件） ※2019年4月～2020年3月までの計	乗客に対する「強制視認性」と「高い接触率」を強みとする交通広告に着目し、2019年度においては沿線人口374万人をカバーし、1日の平均輸送人員1,200千人の実績を持つ大動脈路線である「京浜急行線」に1年間広告を掲載した。 京浜急行線への広告掲出効果は以下のとおりと見込まれ、首都圏の居住者に、1年間本市の観光情報を反復訴求することで、記憶・認知度を高め、今後の観光誘客に寄与する取り組みとなった。 【広告掲出効果】 ・輸送人員：1,200千人／日（全758両）＝1,583人／日（1両） ・×47.4％（広告到達率）＝750人 ・750人×25ドア分＝18,750人／日 ・18,750人×365＝6,843,750人／年 また、観光協会HPについても、2018年度と比べて閲覧者が増加していることから、今後も引き続き内容の充実を図り、様々なシーンにおいて本市が印象づくよう、効果的かつ広域的な情報発信に努めていく。
				事業費計		
				交付金実績額（事業費計×1/2）		

文化芸術を核とした戦略的なプロモーションによる移住・定住・交流促進～ときめく日々がたからもの。宝塚～

事業主体名称	事業名及び内容	交付決定額	実績額	事業経費内訳	実施内容	評価
宝塚市	【観光振興・宣伝事業（アニメ・ハロウィンによる文化芸術のまち発信）】 秋の恒例イベントとなった「宝塚アニメフェスタ2019×ハロウィン」を開催する。ウォータープロジェクションマッピングや周遊謎解きゲーム等の新規企画で多くの集客や周辺地域への経済効果の向上を図る。	3, 500, 000	3, 500, 000	ソフト事業 （１） 観光宣伝事業補助金 7, 000, 000	漫画家 手塚治虫氏ゆかりの地である宝塚市でアニメに関連したイベントを実施することにより、市内外からの来場者がアニメや漫画文化に親しむ機会を作るとともに、会場となる宝塚駅や宝塚花のみち周辺といった本市観光の中心的なゾーンの賑わいや活気を創出することを目的に「宝塚アニメフェスタ2019×ハロウィン」を開催した。 2019年度は前年度初めて開催し、大きな反響を呼んだグルメイベントやコスプレパレードのほか、新規事業として来場者の回遊性向上、地域での消費喚起を目的とした「周遊謎解きゲーム（湯けむりに消えたサファイア）」や、市の中心部を流れる武庫川を活用した「ウォータープロジェクション」などを企画・実施することで、昨年度以上の集客を得た。 【実績】 ●開催日程： ・宝塚周遊謎解きゲーム 湯けむりに消えたサファイア 2019年9月12日（木）～12月26日（木） ・メインイベント 2019年10月26日（土）・27日（日） ●開催場所： 阪急宝塚駅前 宝塚ゆめ広場、阪急宝塚G・コレクション前広場、ソリオ宝塚GFメインプラザ、花のみち・花のみちセルカ、武庫川河川敷（宝塚大劇場前）、手塚治虫記念館など ●集客人数：52, 403人（前年度：42, 300人、＋10, 103人）	2018年度に引き続き、イベントに、複数人での参加が見込める「パレード」や、集客効果の高い「食」の要素を盛り込むことで、幅広い世代からの集客を図ることができた。 また、2019年度に新規事業として実施した「周遊謎解きゲーム（湯けむりに消えたサファイア）」では、ゲームの参加に必要な謎解きキットを1冊1, 200円で販売し、期間中1, 238冊を販売。参加者に実施したアンケートによれば、市外参加率は70%、平均参加人数は2. 25人（推定参加人数1, 238×2. 25＝2, 785人）となったほか、周辺店舗に謎解きキットを持参した方への特典提供（飲食代の割引やドリンクサービス等）を依頼したところ、同特典を「利用した」または「これから利用する予定」と答えた参加者の割合が68%となるなど、本企画を通じて地域経済の活性化や賑わい創出に寄与することができた。 一方で、投資費用に見合う集客を得ることができなかった事業もあるため、今後は各イベントの費用対効果を検証しながら、実施内容のブラッシュアップを図っていく必要がある。
				事業費計 7, 000, 000		
				交付金実績額（事業費計×1/2） 3, 500, 000		
宝塚市	【海外魅力発信事業】 大学と連携し、外国人留学生に宝塚歌劇を観劇してもらい、日本が誇る舞台芸術の魅力を伝えるとともに、留学生自身によるSNSや口コミなどで広い情報発信を図る。	212, 500	190, 707	（ソフト事業） （１） 海外誘客事業補助金 381, 414	市国際観光協会へ補助金として交付し、京阪神間の大学に在籍している外国人留学生を対象に、本市が誇る日本文化「宝塚歌劇」の観劇料の一部（1人あたり1, 500円）を補助し、観劇した留学生にその素晴らしさを体感してもらう。 また、参加留学生のSNSや口コミを通して、国内外の親族や友人等に対し情報拡散を図った。 実施日は2019年11月17日（日）、23日（土）、24日（日）、12月1日（日）の4日程。 【実績】 参加校数：10大学（前年度：11大学） 参加者数：295名（前年度：296名） SNSによる拡散数：6, 211アカウント（前年度：3, 282アカウント）	今年度は、10大学からの参加申し出があった。過去に参加している大学からは喜ばれており、参加留学生に対し実施したアンケートでも、概ね高い満足度を得ている。 SNSにおける情報発信については、主流となっている媒体が国により異なるため、全ての発信を集約することは困難であった。また、観劇して喜んでもらっても、それをSNSで発信する人数は普段から頻繁にSNSを更新している人に限られ、全ての参加者に発信を促すのは困難である。 今後は参加者を巻き込んだ効果的な情報拡散の手段を検討する必要がある。
				事業費計 381, 414		
				交付金実績額（事業費計×1/2） 190, 707		
宝塚市	【新名神高速道路建設促進事業（新名神高速道路活用魅力発信）】 平成30年3月に供用を開始した新名神高速道路のスマートインターチェンジ、サービスエリアにおいて、道路会社と連携し、特産品販売などのイベントを開催し、同施設の認知度増を図るとともに、本市の魅力をPRする。	0	0	（ソフト事業）	平成30年度をもって事業を完了した。	
				事業費計 0		
				交付金実績額（事業費計×1/2） 0		

文化芸術を核とした戦略的なプロモーションによる移住・定住・交流促進～ときめく日々がたからもの。宝塚～

事業主体名称	事業名及び内容	交付決定額	実績額	事業経費内訳	実施内容	評価
宝塚市	【学力向上推進事業（自己表現力向上）】 小学校の授業で、劇作家による演劇手法を活用したワークショップを実施する。コミュニケーション能力や自己表現力の向上を図るとともに、文化芸術に触れる機会を創出する。	675,000	675,000	(ソフト事業) (1) 演劇のワークショップに係る 1,350,000	専門家による演劇的手法を活用したワークショップを実施し、自己の内面を表現することを通して、これからの時代を生きる子どもにとって必要な基礎能力であるコミュニケーション能力を培うとともに、自己表現力の向上を図った。 【実績】 実施校：宝塚市立小学校（7校） 日数：9日	全国学力・学習状況調査の結果で、「自己有用感（自尊感情）」、「規範意識」などにかかる質問項目について、大きな課題があったが、昨年度より改善傾向がみられる。また、事業に参加した児童の感想文からは「びっくりしたのは、おとなしい印象だった子がおもしろかったということです。」「他の役でもやってみたいと思いました。」「みんなで協力して良いものができたと思います。」といったように、表現に意欲的な意見が多く寄せられている。
				事業費計 1,350,000		
				交付金実績額（事業費計×1/2） 675,000		
宝塚市	【商工振興事業（文化芸術産業等活性化事業）】 商店街の空き店舗へギャラリーなどを設置する事業者へ家賃の補助を行い、文化芸術産業や関連産業の振興を図る。	300,000	0	(ソフト事業)	商店街の空き店舗への出店する事業者に対する家賃補助制度を実施したが、ギャラリーを設置する事業者からの申請はなかった。	窓口やホームページで制度についての情報発信を行うとともに、関係機関と連携し出店希望者への制度の周知を図っていく。
				事業費計 0		
				交付金実績額（事業費計×1/2） 0		
		7,951,000	7,528,207			

※実績報告書の交付対象事業の報告額と一致しているか確認して下さい。

※行が不足する場合は適宜追加して作成して下さい。

地方創生推進交付金 評価シート(個別事業)

交付対象事業の名称	エイジフレンドリーシティの創造～市民の参画・交流・活躍による豊かな地域づくり～						
総事業費 ※交付金以外含	27, 573, 000	交付決定額 (A)	13, 786, 000	実績額 (B)	12, 404, 985	過不足額 (A－B)	1, 381, 015

(単位:円)

事業主体名称	事業名及び内容	交付決定額	実績額	事業経費内訳	実施内容	評価
宝塚市	【住民自治組織支援事業】 まちづくり協議会の取組を支援し、地域自治の確立を図り、官民一体となった総合的なまちづくりを推進する。 まちづくり協議会の周知、組織体制の強化、自己評価を行うとともに、まちづくり計画見直しにかかる地域課題の洗い出しやまちづくり計画にかかるワークショップの開催、まちづくり計画の策定にかかるまちの将来像のとりまとめに取り組む。	5, 000, 000	4, 997, 650	(ソフト事業) (1) 住民自治組織支援業務委 9, 995, 300	地域ごとのまちづくり計画見直しのため、令和元年度は、各まちづくり協議会でのまちづくり計画見直し組織（部会等）の運営の支援、地域ごとのまちづくり計画に盛り込む具体的内容の整理、基礎的な資料「地域カルテ」の充実、まちづくり計画見直しに関するワークショップを行った。 【実績】 地域ごとのまちづくり計画見直しを支援した協議会数 20協議会	地域ごとのまちづくり計画見直しは、平成29年度から令和元年度にかけて行い、予定通り、見直しが完了した。見直しについては、協働のまちづくり促進委員会とともに作成した「まちづくり計画見直しガイドライン」を基に、地域自治推進担当次長が地域に出向き支援する体制で実施することで、地域と行政が協働で見直しに取り組むことができた。
				事業費計 9, 995, 300		
				交付金実績額（事業費計×1/2） 4, 997, 650		
宝塚市	【市民協働推進事業】 協働のまちづくりを推進するため、官民の取組内容の充実を図るとともに、普及啓発を行う。 協働を進めるための仕組みづくりの検討を行うとともに、協働のまちづくりに向けた市民・職員研修会、説明会の開催、協働に関する冊子等の発行に取り組む。	1, 801, 000	1, 014, 407	(ソフト事業) 1 協働のまちづくり促進委員会の開催 (1) 委員報酬 1, 406, 800 2 協働の指針市民説明会・職員研修会の開催 (1) 謝礼 101, 000 (2) 手話・要約筆記料 31, 860 (3) 啓発物（ポスター、チラ 57, 530 3 協働に関する冊子等の発行 (1) 宝塚市協働のマニュアル（増刷） 105, 600 4 その他 (1) 消耗品費 180, 485 (2) 会議等における食糧費 44, 847 (3) 事務用窓あき封筒 印刷 22, 680 (4) 協働に関する冊子等の発行物の修正シール 印刷製本費 78, 012	協働のまちづくりを推進するため、協働のまちづくり促進委員会を開催した。同委員会では、「（仮称）宝塚市協働のまちづくり推進条例（案）」の策定に向けて、議論を重ねた。また、条例素案及び修正案についての説明・意見交換をまちづくりに携わる各種組織や団体を対象に行った。 令和元年10月6日及び令和元年11月1日には、協働の指針市民説明会を開催した。また、若手職員がまちづくり協議会に出向く「地域活動きずな研修」をはじめとする職員研修会を開催した。さらに、協働に関する冊子として、「協働の指針付属書その1 協働のマニュアル」の増刷を行った。 【実績】 協働のまちづくり促進委員会開催回数 11回 各種組織等に対する、条例素案及び修正案についての説明・意見交換回数 13回 協働の指針市民説明会開催回数 2回 協働の指針市民説明会出席者数 72人 協働の指針職員研修会開催回数 22回 協働の指針付属書その1 協働のマニュアル 1000冊	協働のまちづくり促進委員会との協働により、「（仮称）宝塚市協働のまちづくり推進条例（案）」の策定に向けた取組を行い、令和2年3月に同委員会から答申を受けた。 条例素案及び修正案についての説明・意見交換を通して、市民と市の協働のまちづくりを推進することができた。 市民説明会では、地域活動における男女共同参画の講演、「（仮称）宝塚市協働のまちづくり推進条例（素案）」の紹介、福祉をテーマにした活動事例の紹介を実施し、協働について普及啓発を行うことができた。 職員研修会では、若手職員が地域に出向くことにより、地域活動の内容を知り、協働の取り組みの進め方を学ぶことができた。
				事業費計 2, 028, 814		
				交付金実績額（事業費計×1/2） 1, 014, 407		
宝塚市	【市民活動促進支援事業】 まちづくり協議会の活動の活性化を図るため、広報活動に関する支援を行う。 まちづくり協議会に関するホームページの運営を行うとともに、まちづくり協議会へのブログ等の運営に関する支援を行う。	1, 291, 000	1, 233, 100	(ソフト事業) (1) 市民活動促進支援業務委託費 2, 466, 200	まちづくり協議会ホームページのポータルサイトを運営し、まちづくり協議会のブログによる情報発信について、面談や電話による支援を行った。また、まちづくり協議会の活動の活性化を図ることを目的とした広報等の企画として、ポータルサイト内で訪問記『お出かけまちキョン』を掲載し、地域と活動の魅力を伝えた。さらに、まちづくり協議会の広報力を向上させるための講座（SNS講座）など、各種講座を実施した。 【実績】 面談・電話による支援件数 48件 ホームページアクセス件数 176, 016件 訪問記『お出かけまちキョン』記事回数 19回 SNS講座参加者数 45人	まちづくり協議会ホームページのポータルサイトにおいては、情報発信支援によって、約17万のアクセス件数となり、まちづくり協議会広報活動の活性化につながった。また、SNS講座の実施により、SNSを利用した広報活動の向上に寄与している。
				事業費計 2, 466, 200		
				交付金実績額（事業費計×1/2） 1, 233, 100		

エイジフレンドリーシティの創造～市民の参画・交流・活躍による豊かな地域づくり～

事業主体名称	事業名及び内容	交付決定額	実績額	事業経費内訳	実施内容	評価
宝塚市	【エイジフレンドリーシティ推進事業】 高齢になってもいきいきと暮らせるまちづくりを実現するため、エイジフレンドリーシティの取組を推進する。	2,694,000	2,445,817	(ソフト事業) 1 エイジフレンドリーシティ推進事業 (1) 謝礼 8,000 (2) 消耗品費 5,724 (3) 食糧費 12,425 (4) 印刷製本費 16,500 (5) 郵便料 9,386 (6) 委託料 4,839,600	市民の方を中心に、エイジフレンドリーシティ推進のため、地域の課題や、目的の共有、解決のための方策などの協議を協働で行い、具体的に計画実行する、宝塚市お互いさまのまちづくり縁卓会議での取り組みを実施した。 「健康・生きがい就労」では、10か所の介護事業所、1か所の保育所で高齢者の就労トライアルを実施し、のべ、58名がトライアルに参加した。 「居場所づくり」では、前年度から引き続いている「ファミリーホリDay!」に加え、毎月1回地域の人と共に食卓を囲む「縁卓ごはんの会」が7月よりスタートした。子育て世代だけでなく、地域の高齢者の参加もあり、世代を超えての繋がりが生まれつつある。 「広報・情報」では、様々な取り組みを行っている市民の方や、団体取材し、ホームページや、フェイスブックなどで情報発信を行った。また、エイジフレンドリーシティ宝塚を啓発し、楽しみながら参加できる「縁フェス」を企画した。市内の地域団体、福祉事業所など51団体が参加を希望され、準備を通じてこれまでになかったつながりが生まれた。	「健康・生きがい就労」は、前年度の1事業所によるモデル開催から大きく展開し、介護分野だけでなく、保育分野にも展開ができている。トライアル就労された方からは、生活にリズムができた、経済的にも助かった、事業所からは、人手不足の中多くの方に来ていただき助かっているなど、多くの喜びの声が届いている。他市や、マスコミからも注目される取り組みになっている。今後、さらなる他分野での展開を目指す。 「居場所づくり」は、「縁卓ごはんの会」がスタートし、子どもから高齢者まで気軽に集える地域共生型居場所として展開を目指す。また、こういった活動を始めたいという方へのノウハウ共有なども検討し、市内で様々な形態の居場所が開かれていることを目指していく。 「縁フェス」はコロナウィルス感染予防のため、開催延期となったが、準備を通じて、様々な活動者が出合い、つながりが生まれている。次期開催を目指し、活動者同士の繋がりがづくりや、新たな担い手の参加を期待する。
				事業費計 4,891,635		
				交付金実績額（事業費計×1/2） 2,445,817		
宝塚市	【新事業創出総合支援事業】 地域や社会課題をビジネスの手法を用いて解決に取り組む「ソーシャルビジネススタートアップ講座」を開催し、ソーシャルビジネスの起業、成長を促進する。	500,000	489,000	(ソフト事業) (1) ソーシャルビジネス創業支援事業 978,000 業務委託料	ソーシャルビジネスに取り組む対象者のコミュニティの形成として、賀詞交歓会を実施した。また、ソーシャルビジネスの起業の基本を学ぶソーシャルビジネススタートアップスクール（4回連続講座）を開催した。	賀詞交換会については「新たな繋がりができて良かった」といった声が上がった。また、スタートアップスクール連続講座には、計49名が参加した。実際起業に向け、動き出す方が2名おり、また、思案して計画し直すという方も4名おり、起業に向けた一歩や事業のブラッシュアップのきっかけにするという点で一定の効果があったと評価している。
				事業費計 978,000		
				交付金実績額（事業費計×1/2） 489,000		
宝塚市	【公園リノベーション事業】 公園を新たな市民活動の場として活用できるようリノベーションを施す。市民が自ら計画し、実施する活動内容を公募により募集し、市民活動の活性化やエイジフレンドリー社会に寄与するかを審査し選定する。市は選定された団体の希望に応じて公園をリノベーションするほか、活動開始にあたる支援を行う。	2,500,000	2,225,011	(ソフト事業) (1) 公園リノベーション事業補助金 997,121	令和元年10月から12月の期間で、中山桜台公園において健康遊具の設置工事を行ったほか、防災備品を購入し、それらを保管するための防災倉庫を購入設置した。今後申請団体より、健康遊具を使用した健康促進を目的としたイベント及び、防災イベントが開催される。 同期間、中山五月台公園・五月台第1公園・五月台第2公園において、それぞれ、健康遊具の設置工事を行い、地域活動に使用するテーブル・ベンチの購入設置を行った。今後、申請団体により、健康促進を目的としたイベントが開催される。	中山桜台公園では、イベントを通じ、地域住民の健康促進及び、防災意識の向上を図る。また、防災備品を保管する倉庫を設置したことにより、今後は防災拠点としても活用できる公園となった。 中山五月台公園外2公園では、各公園を健康遊具を使用して回る、リレー形式のイベントや、講師を招き、健康に関する講習会を開催するなどして、地域住民の健康促進を目指す。また、イベント時だけでなく、日常的に使えるベンチ・テーブルを設置したことにより、地域住民がより集いやすい公園となり、地域活性化が期待できる。
				(ハード事業) (1) 中山桜台公園施設整備工 1,607,100 (2) 中山五月台公園外施設整備 1,845,800		
				事業費計 4,450,021 交付金実績額（事業費計×1/2） 2,225,010		
		13,786,000	12,404,985			

※実績報告書の交付対象事業の報告額と一致しているか確認して下さい。

※行が不足する場合は適宜追加して作成して下さい。

地方創生推進交付金 評価シート(個別事業)

交付対象事業の名称		まちに新たなときめきを！ときめく宝塚創出事業 ～起業家支援と産業振興プロジェクト～						
総事業費 ※交付金以外含	7, 026, 000	交付決定額 (A)	3, 513, 000	実績額 (B)	3, 386, 246	過不足額 (A－B)	126, 754	

(単位:円)

事業主体名称	事業名及び内容	交付決定額	実績額	事業経費内訳	実施内容	評価
宝塚市	【起業家等支援事業】 起業家等への支援のための施設運営を行う事業者を募集、決定し、官民連携のもと、施設運営を開始する。施設運営にあたっては、各関係機関との連携体制の構築に取り組み、起業や会社経営等に係る相談や相談内容に応じた他の支援機関の紹介、起業セミナーの開催等を行う。	1, 000, 000	1, 000, 000	(ソフト事業) (1) 起業家等支援施設補助金 2, 000, 000	起業家等への支援のための施設運営を行う事業者を募集、決定し、官民連携のもと施設運営を開始した。開始にあたっては、宝塚商工会議所と連携体制の構築に取り組むとともに、施設や事業内容の積極的なPRを行い施設の認知度を高め、施設利用者確保を図った。具体的な事業としては、起業や会社経営等に係る相談や相談内容に応じた他の支援機関の紹介、起業セミナーの開催等を行った。	市内に複数の起業家等を支援する拠点ができたことは、市内で起業される方への支援や、起業を希望する方と後継者等の不足に苦しむ事業者とのマッチング促進などの面で非常に有意義である。今後も施設や関係機関とも連携し、起業家等を支援していく。
				事業費計 2, 000, 000		
				交付金実績額（事業費計×1/2） 1, 000, 000		
宝塚市	【女性活躍支援事業】 宝塚市男女共同参画センターにおいて、女性の「働きたい」「起業したい」「資格を取りたい」など、様々なチャレンジプラン作りを支援する。 産業カウンセラー・キャリアコンサルタントが専門的な視点でアドバイスする個別面接相談を行う。	94, 500	94, 200	(ソフト事業) (1) チャレンジ相談委託料 188, 400 (女性を対象とした起業相	再就職や起業、働き方の見直し、地域活動など新たに何かを始め、チャレンジする女性の不安を解消し、各人に応じた適切な支援につなげることを目的とするチャレンジ相談を、毎月第1水曜日に宝塚市男女共同参画センターで3回（各回50分）、一時保育付きで実施した。 【実績】 相談回数：12回 相談件数：30件 年代別延べ人数 ：30代10人、40代11人、50代6人、60代3人 相談内容（延べ件数） 自己発見27件、資格16件、再就職14件、起業14件 外 利用者満足度 大変満足21件、満足7件	相談者の満足度は非常に高い。半数以上の方が無職であり、新たな社会へ踏み出す際に戸惑いや不安を抱いているため、気持ちに寄り添いながらじっくり話を聴いてもらうことで自信を取り戻し、自分がやりたいことをより具体的に考えるきっかけになった。 相談者には、DVやセクシュアルハラスメントなどの暴力、性別による固定的な役割意識による生きづらさを抱えているなど、多様な困難に直面している方もあり、複合的な困難さを理解しつつ傾聴し支援していく必要がある。
				事業費計 188, 400		
				交付金実績額（事業費計×1/2） 94, 200		
宝塚市	【新規就農者確保事業】 就農に係るセミナーや兵庫楽農生活センター等で本市での就農の魅力を発信し、当事業をPRするとともに、パイプハウスを1棟設置し、施設での農業実践希望者を募集、決定し、受け入れを開始する。地域の農業者と連携して指導を行い、農業技術等を習得してもらうほか、地域での関係づくりへの支援にも取り組む。	843, 500	830, 646	(ソフト事業) (1) 指導農家報償費 48, 000 (2) 農地賃借料 8, 093 (ハード事業) (1) パイプハウス購入 1, 555, 200 (2) パイプハウス設置に伴う 50, 000 周囲の掘削作業手数料	令和元年8月に波豆地区にてパイプハウス1棟を設置し、事業の利用者1名を確保した。 【実績】 新規就農者数 1名 中間管理事業での集積 1, 000平米	新規事業であり、事業利用者の確保に向けて県主催の就農希望者向けセミナー等で誘致活動を行った結果、1名の事業利用希望者があり、実際に就農することができた。 認定就農者からの指導についても、週に一回指導の機会を設け、事業利用者の栽培技術の向上につなげられた。
				事業費計 1, 661, 293		
				交付金実績額（事業費計×1/2） 830, 646		
宝塚市	【宝塚ブランド発信事業】 まちの魅力を引き出し、効果的なPRを行うため、ノウハウを有した民間事業者と連携し、効果的なPR手法について検討し実践に移していく。イベント等での物販や魅力ある冊子の作成・配布等によるPRを行うとともに、宝塚ブランドの参加事業者間におけるネットワークづくりの支援も行う。	1, 397, 000	1, 397, 000	(ソフト事業) (1) 「モノ・コト・バ宝塚」プロモーション支援業務委託委託料 2, 794, 000	まちの魅力を引き出し、効果的なPRを行うため、ノウハウを有した民間事業者と連携し、効果的なPR手法について検討し実践に移した。 具体的には、イベント等での物販において商品セレクトの際のテーマ設定、それに伴う売り場づくりなどで工夫したことや、宝塚ブランド「モノ・コト・バ宝塚」のムック本作成・配布等によりPRを行った。 さらに、宝塚ブランドの参加事業者間におけるネットワークづくりの支援も行った。	イベント等の物販ブースにおいてテーマを設定するなどの効果的なプロモーションにより集客効果があがったことや、発刊したムック本についてメディアで取り上げられたことにより他市の方を含め多くの方から問い合わせをいただくなど、宝塚ブランド「モノ・コト・バ宝塚」が効果的にPRできた。 さらに上記ムック本作成に携わった事業者間で、ネットワークを構築し活動する動きも出てきている。
				事業費計 2, 794, 000		
				交付金実績額（事業費計×1/2） 1, 397, 000		

事業主体名称	事業名及び内容	交付決定額	実績額	事業経費内訳	実施内容	評価
宝塚市	【産業振興に係る計画策定事業】 市内全体における今後の産業振興及び商工業の方向性を産業活力創造会議において審査し、宝塚市第6次総合計画の策定に合わせ、宝塚市産業振興ビジョンならびに宝塚市商工業振興計画の策定を行う。	178,000	64,400	(ソフト事業) (1) 報償費(審議会委員報酬)	市内全体における今後の産業振興及び商工業の方向性を定めるため、産官学参画のもとで開催する審議会で「宝塚市産業振興ビジョン」及び「宝塚市商工業振興計画」の策定に向け審議を行っている。	「宝塚市産業振興ビジョン」及び「宝塚市商工業振興計画」について、審議会において活発に審議され策定に向け順調に推移している
				事業費計		
				交付金実績額 (事業費計×1/2)		
		3,513,000	3,386,246			0

※実績報告書の交付対象事業の報告額と一致しているか確認して下さい。

※行が不足する場合は適宜追加して作成して下さい。

令和元年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 外部有識者意見【全体にかかる事項】

外部有識者意見	外部有識者の意見を受けての対応
○評価シートの記載内容について ・具体的施策の中で、基本的施策の目的は何なのかを今一度見直し、基本目標、具体的施策に資する事業は何なのか、事業を絞って記入すべき。 ・市が支援しているものだけを評価してはいけない。市が関わっておらず、市民が独自に活動しているもの（起業、イベント等）も含め、地方創生の実態として見たときに達成の方向に向かっているかという視点を持つ必要がある。	平成30年度評価より総合評価欄を自由記述から「具体的施策実現のために取り組んだこと」「効果があった取組など」「今後の課題と改善策など」の3項目に分け、記述内容の視点を統一したうえで分かりやすい評価シートとなるよう改善に努めた。このシートに従い、具体的施策実現に効果があった取組を記載する。 評価にあたっては、市が関わっていない取組についても、把握に努める。
○KPIの設定について ・初めは目標値に向けて伸びていたKPIが、伸び悩んだり、減少に転じたりしている指標が多くある。そのような指標について原因分析が必要である。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、達成が困難な指標について、今後の方向性を示すべきである。	次期総合戦略策定時には、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえながら、それぞれの施策に対するKPIの妥当性や適切性について十分検討のうえ、成果を的確に計ることができるKPIの設定に努める。 また、伸び悩んでいるKPIについては総括評価において、改めて検証を行い、次期総合戦略の施策内容の検討に活かしていく。
○ターゲットについて ・「市民に来てもらうのか、外から来てもらうのか、市外ならばどの地域から呼び込むのか」など、各施策のターゲットを明確にするべきである。	ターゲットの設定を含め、目標値、KPIの達成のために必要な方策について、総括評価、次期総合戦略策定の議論の中で検討していく。
○事業間の連携について ・観光、文化、歴史等それぞれの分野で頑張っていることを、どう連携して地方創生に繋げていくかを検討すべきである。	各分野での取り組みに留まらず、基本目標達成のために必要な取り組みは何かという視点から、部局を超えた連携を図っていく。 また、次期総合戦略の策定にあたっては、各具体的施策をどのように連携するかについても議論する。
○地方創生の推進に向けたプロモーションについて ・特徴的な事業をやっているということを市外の方に認識いただくために、広報戦略を考える必要がある。	地方創生推進交付金による文化芸術にかかるシティプロモーション事業は令和元年度で終了したが、今後も市として特徴ある事業を多くの人に知ってもらうため、効果的な広報のあり方について研究していく。
○地方創生推進交付金採択事業について ・地方創生推進交付金事業については、各事業で頑張っている、社会増につながらないと高い評価はできない。達成できなかった指標については、原因を分析いただきたい。	達成できなかった指標について、原因の分析に努め、次年度以降の取組に活かしていく。

＜夢・未来 たからづか創生総合戦略の期間延長及び基本目標の目標値・具体的施策の KPI の設定について＞

1. 背景

現在の総合戦略は、もともと平成 27 年度から令和元年度までの 5 年間の計画期間で策定したのですが、本市の第 5 次総合計画が平成 23 年度～令和 2 年度の 10 年間の計画であり、総合計画と総合戦略の計画期間に 1 年のずれが生じていることから、昨年度、本有識者会議での議論を経て、本部会議において現総合戦略の計画期間を 1 年延長するとともに、令和 2 年度の基本目標の目標値・具体的施策の KPI（以下、目標値・KPI という）を設定しました。また次期総合戦略については、令和 2 年度中に、令和 3 年度からスタートする第 6 次総合計画と一体的に策定をする方針に決定しました。

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で第 6 次総合計画の策定スケジュールに遅れが生じ、策定期間が令和 3 年 7 月頃となる見込みです。

2. 現行総合戦略の期間延長

第 6 次総合計画と一体的に策定する次期総合戦略についても、令和 3 年 7 月頃を目途に策定することとし、現行の総合戦略の期間を約 3 カ月間延長します。

3. 目標値・KPI の設定

延長期間が 3 カ月と短く、終期が年度途中となることから、新たな目標値・KPI の設定は行わず、令和 2 年度末時点の目標値・KPI をそのまま計画終期の目標値・KPI とします。令和 3 年度の年次評価については、次期総合戦略の目標値・KPI に基づいて行います。

資料7-2

夢・未来 たからづか創生総合戦略 令和3年7月における目標値(案)について

基本目標1 子どもと子育てにやさしい「まち」

基本目標

(案)											総合計画指標
NO.	指標	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値 (R1年度)	目標値 (R2年度)	目標値 (R3年7月)	目標値 (H32年度)
1	年少人口の数	32,363人 (H27年6月)	31,980人	31,629人	31,569人	31,202人	30,784人	32,363人	32,363人	32,363人	指標なし
2	市民アンケートの「宝塚市は子育てがしやすい環境である」と思う市民の割合	48.50% (H26年度)	—	52.2%	—	49.7%	—	48.5%以上	49.7%以上	49.7%以上	—

基本目標2 地域資源を生かした活力ある「まち」

基本目標

(案)											総合計画指標
NO.	指標	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値 (R1年度)	目標値 (R2年度)	目標値 (R3年7月)	目標値 (H32年度)
3	観光入込客数	8,572,816人 (H26年度)	8,550,571人	8,434,630人	8,601,788人	11,789,116人	10,485,065人	9,173,000人	11,936,000人	11,936,000人	9,300,000人
4	市内民営事業者の従業員数 (経済センサス※)	51,077人 (H24年)	53,197	—	54,498	—	—	52,000人	55,000人	55,000人	指標なし

基本目標3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」

基本目標

(案) 総合計画指標											
NO.	指標	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値 (R1年度)	目標値 (R2年度)	目標値 (R3年7月)	目標値 (H32年度)
5	市民アンケートの「宝塚市内に住み続けたい」と思う市民の割合	79.80% (H26年度)	—	81.3%	—	77.1%	—	79.8%以上	79.8%以上	79.8%以上	—
6	社会増減における転入超過数	~305人 (H26年度)	130人	569人	643人	80人	476人	プラスに転換	プラスに転換	プラスに転換	指標なし

基本目標 1 子どもと子育てにやさしい「まち」

具体的施策

施策1-(1)-①	妊娠・出産・子育てにおける切れ目ない支援体制の強化
-----------	---------------------------

(案)											総合計画指標
NO.	K P I	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値 (R1年度)	目標値 (R2年度)	目標値 (R3年7月)	目標値 (H32年度)
1	乳幼児健診の受診率	・4か月児：97.4% ・10か月児：94.4% ・1歳6か月児：95.2% ・3歳児：94.7% (H26年度)	・4か月児：98.0% ・10か月児：96.4% ・1歳6か月児：96.6% ・3歳児：93.1%	・4か月児：97.5% ・10か月児：96.1% ・1歳6か月児：97.6% ・3歳児：94.3%	・4か月児：98.8% ・10か月児：97.2% ・1歳6か月児：98.0% ・3歳児：94.3%	・4か月児：98.4% ・10か月児：96.7% ・1歳6か月児：97.3% ・3歳児：94.9%	・4か月児：98.1% ・10か月児：96.4% ・1歳6か月児：97.5% ・3歳児：95.8%	各100%	各100%	各100%	各100%
2	阪神北広域子ども急病センターの診療利用者数	7,199人 (H26年度)	7,141人	6,425人	7,049人	6,394人	6,683人	7,199人	7,199人	7,199人	指標なし
主な事業					主な内容						
* 乳幼児等・子ども医療費助成事業					* 乳幼児等・子ども医療費助成制度の充実						
* 母子保健健康診査事業					* 母子健康づくりの支援						
* 母子保健相談指導事業					* 阪神北広域子ども急病センターにおける夜間・休日小児科診療と電話相談の実施						
* 母子保健訪問指導事業					* 児童虐待防止施策の充実						
* 救急医療対策事業					* ひとり親家庭等への支援の充実						
* 児童虐待防止施策推進事業					* 障病(がい)や発達に遅れのある子どもと家庭への支援の充実						
* 産後・育児支援ヘルパー派遣事業											
* 子育て家庭ショートステイ事業											
* 在宅児支援事業											
* あそびっこ広場運営事業											
* 障害児相談支援事業											

施策1-(1)-②	子育てしやすい環境の整備
-----------	--------------

		(案) 総合計画指標									
NO.	K P I	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値 (R1年度)	目標値 (R2年度)	目標値 (R3年7月)	目標値 (H32年度)
3	児童館延べ利用者数（出前児童館含む）	200,736人 (H26年度)	194,400人	199,587人	190,854人	182,083人	157,838人	210,000人	210,000人	210,000人	210,000人
主な事業		主な内容									
* 児童館運営事業		* 公共施設、公共交通機関のバリアフリー化の推進									
* 子ども家庭支援センター事業		* 道路の段差解消、幅員確保等の推進									
* 家庭教育推進事業		* 赤ちゃんの駅の充実									
* ファミリーサポートセンター事業		* 三層構造 [※] による子育て支援システムの強化									
* 子どもの人権擁護事業		* 子どもの権利全体にかかる救済・立ち直りのための支援の充実									
* 子ども会議・子ども委員会事業		* 子ども参加型のまちづくりの推進									

施策1-(2)-①	子育てと仕事の両立支援に向けた環境整備
-----------	---------------------

							(案)				総合計画指標
NO.	K P I	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値 (R1年度)	目標値 (R2年度)	目標値 (R3年7月)	目標値 (H32年度)
4	認可保育所待機児童数	7人 (H27年度)	7人	34人	128人	116人	159人	0人	0人	0人	0人
5	放課後児童健全育成事業の待機児童数	116人 (H27年度)	116人	12人	53人	58人	176人	0人	0人	0人	0人
	主な事業	主な内容									
	*市立保育所保育実施事業 *私立保育所保育実施事業 *認定こども園施設整備事業 *小規模保育事業所誘致整備事業 *地域児童育成会事業 *民間放課後児童クラブ運営支援事業	*多様な保育サービスの充実 *放課後児童クラブ [※] の充実									

施策1-(2)-②	ワーク・ライフ・バランス※の推進
-----------	------------------

		(案)							総合計画目標		
NO.	K P I	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値 (R1年度)	目標値 (R2年度)	目標値 (R3年7月)	目標値 (H32年度)
6	市民アンケートの「育児において男女の不平等を感じない」と思う市民の割合	8.30% (H26年度)	—	—	—	—	—	40%	40%	40%	指標なし
7	講演会等の定員充足率	100% (H26年度)	76.7%	50.0%	83.7%	84.3%	61.7%	100%	100%	100%	指標なし
	主な事業	主な内容									
	＊男女共同参画センター管理運営事業	＊男女共同参画センターにおける講演会、セミナーの開催									
	＊男女共同参画施策推進事業	＊男女共同参画プラン推進フォーラム、広報たからづかへの啓発記事の掲載									
	＊常働行政事業										

施策1-(2)-③	女性の労働環境の整備と支援
-----------	---------------

		(案)							総合計画指標		
NO.	K P 1	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値 (R1年度)	目標値 (R2年度)	目標値 (R3年7月)	目標値 (H32年度)
8	事業所に対する出前講座の実施回数 (年間)	2回 (H26年度)	1回	1回	1回	1回	0回	5回	5回	5回	指標なし
9	セミナー等の定員充足率	100% (H26年度)	80. 8%	70. 1%	72. 6%	75. 6%	70. 3%	100%	100%	100%	指標なし
主な事業		主な内容									
* 男女共同参画センター管理運営事業 * 男女共同参画施策推進事業 * 労働行政事業 * 就労支援事業		* 男女共同参画センターにおける講演会、セミナーの開催 * 男女共同参画プラン推進フォーラム、広報たからづかへの啓発記事の掲載									

基本目標 3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」

具体的施策

施策3-(1)-①		すべての人にやさしい、安全で快適な道路等環境の整備									
NO.	K P I	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	(案) 総合計画指標			
								目標値 (R1年度)	目標値 (R2年度)	目標値 (R3年7月)	目標値 (H32年度)
31	都市計画道路整備率	77.0% (H26年度)	79.2%	80.1%	80.7%	81.1%	81.5%	82.0%	82.1%	82.1%	82.1%
32	道路改良率（規格改良済）	64.0% (H26年度)	64.1%	64.3%	64.4%	64.4%	56.9%	64.9%	64.9%	64.9%	64.9%
33	歩道改良バリアフリーの延長整備率	20.0% (H26年度)	21.0%	22.0%	22.5%	22.5%	22.8%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
34	市民アンケートの「安全・都市基盤（道路・交通）」に関する現在の満足度	14.3% (H26年度)	—	—	—	15.3%	—	14.3%以上	15.3%以上	15.3%以上	指標なし
35	長寿命化計画に基づく橋りょうの修繕箇所数	1橋 (H26年度)	16橋	22橋	31橋	37橋	39橋	61橋	68橋	68橋	68橋
主な事業		主な内容									
* 都市計画道路・幹線市道連携計画策定事業 * バス交通対策事業 * 地域公共交通導入支援事業 * ノンステップバス購入助成事業 * 駅舎バリアフリー化事業 * 生活道路整備事業 * 道路交通安全施設整備事業 * 道路バリアフリー化整備事業 * 都市計画道路等整備事業 * 一般市道新設改良事業 * 道路維持事業 * 橋りょう長寿命化事業		* 計画道路・生活道路等の整備 * 歩道のバリアフリー化 * 通学路の安全対策の推進 * バス路線等公共交通の拡充 * 駅舎・バス車両のバリアフリー化									

施策3-(1)~②		魅力ある空間の整備									
NO.	K P I	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	(案) 総合計画指標			
								目標値 (R1年度)	目標値 (R2年度)	目標値 (R3年7月)	目標値 (H32年度)
36	遊具の更新箇所数	10箇所 (H26年度)	14箇所	20箇所	24箇所	31箇所	38箇所	35箇所	40箇所	40箇所	指標なし
37	市民一人当たりの公園面積	3.9㎡/人 (H26年度)	5.1㎡/人	5.1㎡/人	5.1㎡/人	5.1㎡/人	5.1㎡/人	5.1㎡/人	5.1㎡/人	5.1㎡/人	5.0㎡/人
主な事業		主な内容									
＊公園整備事業 ＊きずきの森整備事業 ＊宝塚ガーデンフィールズ跡地利活用検討事業 ＊花屋敷グラウンド周辺整備事業 ＊NTN株式会社宝塚製作所跡地利活用検討事業		＊地域の意見を取り入れた公園整備 ＊宝塚ガーデンフィールズ跡地における文化芸術の拠点及び庭園の整備 ＊市役所周辺における市民の憩いと交流の空間整備									

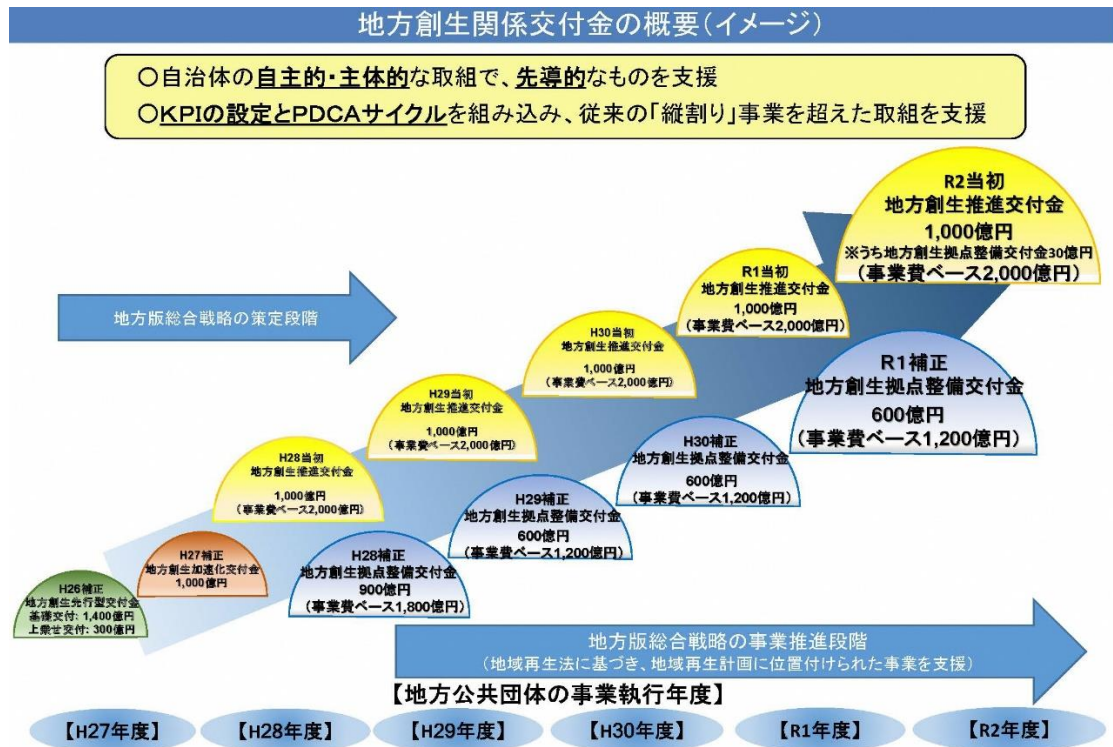
施策3-(1)-③		良好な住環境の整備									
		(案) 総合計画指標									
NO.	K P 1	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	目標値 (R1年度)	目標値 (R2年度)	目標値 (R3年7月)	目標値 (H32年度)
38	長期優良住宅（認定件数）	350件 (H26年度)	418件	452件	406件	336件	329件	350件	350件	350件	指標なし
39	親との近居・同居等のための住宅購入支援件数	0件 (H26年度)	0	23件	35件	26件	—	100件 H30で事業終了	H30で事業終了	H30で事業終了	指標なし
40	空き家利活用実績（北部地域を含む）	0件 (H26年度)	0	0	3件	3件	2件	13件	13件	13件	指標なし
41	犯罪発生件数	1,758件 (H26年度)	1,748件	1,664件	1,370件	1,191件	1,047件	1,670件	1,670件	1,670件	1,670件
42	空き家対策件数	19件 (H26年度)	4件	4件	1件	1件	1件	9件	8件	8件	指標なし
主な事業		主な内容									
*（仮称）安全・安心カメラ整備事業 * 空き家（廃屋）対策事業		* 長期優良住宅の認定 * 若年世帯への住宅購入支援 * 親との近居・同居のための住宅購入支援 * 住宅改修やリノベーションに関する助成制度の 情報提供 * 各種住宅支援体制の確立 * 空き家（廃屋）解消 * 防犯カメラの設置									

施策3-(2)-①		地域の健康づくりの推進									
NO.	K P I	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	(案) 総合計画指標			
								目標値 (R1年度)	目標値 (R2年度)	目標値 (R3年7月)	目標値 (H32年度)
43	国民健康保険特定健康診査受診率	38.50% (H26年度)	38.7%	38.0%	38.0%	38.1%	37.4%	60%	60%	60%	60%
44	市民アンケートの「意識的に健康づくりに取り組んでいる」市民の割合	54.00% (H26年度)	—	57.5%	—	52.5%	—	54.0%以上	54.0%以上	54.0%以上	—
主な事業		主な内容									
*がん等検診事業 *後期高齢者検診事業 *健康教育・健康相談事業 *介護予防普及啓発事業 *保健事業（国民健康保険） *特定健康診査等事業（国民健康保険）		*特定健診やがん検診の受診促進 *保健事業の充実 *地域の健康づくり活動の支援 *介護予防活動の支援									

次期総合戦略の策定スケジュールについて

資料8

区分	令和元年度 (2019年度)			令和2年度 (2020年度)												令和3年度 (2021年度)											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
総合戦略の 評価等				7/7、7/22 総合戦略有識者会議 9名 (令和元年度戦略評価) 【現総合戦略延長、目標値・KPI延長】						総合戦略有識者会議 9名 【戦略総括評価】 【次期総合戦略案の検討】 3回程度開催						総合戦略懇話会 9名 (令和2年度戦略評価) 7月頃に2回開催											
総合戦略の策定				8/27 庁内検討会 【現総合戦略延長、目標値・KPI延長】 9/30 本部会議 【現総合戦略延長、目標値・KPI延長】						庁内検討会 3回程度開催 本部会議 2回程度開催 重点方針(案)をもとに審議						パブリックコメントを経て 次期戦略策定						第2期総合戦略スタート					
総合計画の策定	1月22日 基本構想(案) 中間答申			総計審25名 ※10月に重点方針(案)を審議								パブリック コメント				総計審答申、 議会承認を経て 第6次総合計画策定						第6次総合計画スタート					



地方創生推進交付金

- (1) 内 容 本格的な事業展開の段階を迎えた地方創生について、更なる深化を図るため制度化された交付金(ソフト事業中心)であり、3～5年の期間、自治体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援。
- (2) 補助率 1/2
- (3) 交付決定額
- ①地域資源を生かした活力あるまち～宝塚ならではの過ごし方、楽しみ方の提案～
(事業期間：平成 28 年度～平成 30 年度)

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
1,987 千円 (事業費ベース 3,974 千円)	30,195 千円 (事業費ベース 60,390 千円)	28,387 千円 (事業費ベース 56,775 千円)

- ②エイジフレンドリーシティの創造～市民の参画・交流・活躍による豊かな地域づくり～
(事業期間：平成 29 年度～平成 31 年度)

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
15,827 千円 (事業費ベース 31,654 千円)	15,069 千円 (事業費ベース 30,138 千円)	13,786 千円 (事業費ベース 27,573 千円)

- ③文化芸術を核とした戦略的なプロモーションによる移住・定住・交流促進～ときめく日々がたからもの。宝塚～
(事業期間：平成 29 年度～平成 31 年度)

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
17,920 千円 (事業費ベース 35,841 千円)	9,020 千円 (事業費ベース 18,040 千円)	7,951 千円 (事業費ベース 15,902 千円)

- ④まちに新たなときめきを！ときめく宝塚創出事業～起業家支援と産業振興プロジェクト～
(事業期間：平成 31 年度(令和元年度)～令和 3 年度)

平成 31 年度(令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度
4,157 千円 (事業費ベース 8,314 千円)	5,889 千円 (事業費ベース 11,778 千円)	

⑤文化芸術を中心としたまちのにぎわい・活力創出事業～選ばれるまちを目指して～
(事業期間：令和２年度～令和４年度)

令和２年度	令和３年度	令和４年度
5,810 千円 (事業費ベース 11,620 千円)		